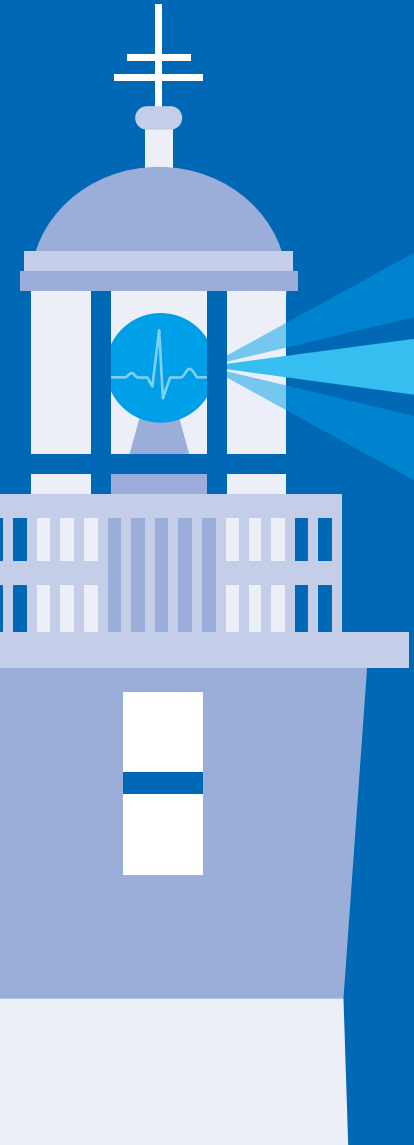




おかげさまで創立70周年
人と医療のより良い未来を創造する

 NIHON KOHDEN



日本光電レポート 2021

Illuminating Medicine for Humanity

目次

日本光電の Value	2	品質	40	財務・会社情報	63
経営理念	3	安全・安心の向上	41	財務・非財務ハイライト	64
日本光電の軌跡	4	公正な取引に向けて	43	商品群別の概況(連結)	67
2030年に向けて挑戦する新たな世界観	5	人権・人財	45	財政状態および経営成績の分析	68
価値創造モデル	6	人権の尊重	46	経理担当取締役メッセージ	70
長期ビジョンと中期経営計画	7	働きがいのある職場の実現	47	会社情報	71
トップメッセージ	12	環境	51		
サステナビリティ	17	環境理念・環境方針	52		
サステナビリティ推進方針	18	環境配慮型製品の提供	56		
ステークホルダー・エンゲージメント	22	情報開示と株主還元の充実	57		
ガバナンス	23	情報開示と株主還元の充実	58		
コンプライアンスの徹底	24	日本光電の地域貢献	61		
コーポレート・ガバナンスの充実	27	日本光電の地域貢献	62		
マネジメントチーム	31				
社外取締役メッセージ	33				
リスクマネジメントの強化	36				

本レポートの使い方

- ☰ 目次ページへ移動します
- 前の表示へ移動します
- 前のページへ
- 次のページへ

日本光電の Value

救急現場、検査、診断、治療、リハビリ、在宅医療……。日本光電の事業・製品は、医療現場を幅広くサポートし、安全と安心を提供し続けています。

VALUE

経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより 世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

「病を癒す…それは主義や国境を越えるもの。どんなに情熱を注ぎ込んでも悔いはない。」このような創業時のゆるぎない信念の下、日本光電は経営理念の実現を目指し、ヘルスケアの課題に対し、革新的で高品質な医療機器で解決すべく挑戦してきました。これまでに開発した医療機器は、世界120ヵ国以上の医療現場でお使いいただき、多くの患者さんを救っています。



創業時の12名のメンバー



創業者 荻野 義夫

2021年8月で創立70周年を迎えた日本光電は、「医療現場に根差した技術開発力」「国内外の幅広い顧客基盤」「高品質の製品・サービスとそれを支える開発・生産・販売・サービス体制」「長年にわたって培われたブランド力」という強みを活かし、これからも病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦し、世界に貢献する企業として、患者さんや医療従事者にとっての価値を創造・提供し続けます。

日本光電の軌跡


日本光電は1951年8月の創業以来、革新的な医療機器の提供を通じてヘルスケアの課題に挑戦し、社会に貢献することで、着実に成長してきました。



人と医療の
より良い未来を創造する


1951年12月
世界初の全交流直記式脳波装置 ME-1Dを発売
世界を変える脱・電池
交流電源駆動式の脳波計が誕生

当時の脳波装置のほとんどは、交流雑音障害をさけるため、電池を電源とした輸入品であったことから、検査の途中で電池がなくなり記録が途切れ、大切な脳波の現象記録を取り逃がしてしまったり、電池そのものの保守に問題がありました。日本光電では雑音障害の低減、操作性の改良などを行った、世界初の全交流直記式脳波装置を開発することで、適切な脳波検査の実施と検査結果の提供を可能とするとともに、患者さん、医療従事者の負担軽減に寄与しました。




1967年4月
日本初の重症患者監視装置 ICU-80を発売
複数の患者さんのバイタルサインを集中管理
自社初のシステム製品を発売

重症患者監視装置は、ナースステーションに監視制御デスクを設置し、患者さん（最大8名）のベッドサイドに監視ユニットを設置することで、脳波、心電図、血圧、心拍数、呼吸数、体温の集中管理と記録を実現しました。これにより、ナースステーションにおいて患者さんの容態変化の把握や、バイタルサインの記録を可能とし、医療の質・安全性の向上、医療従事者の負担軽減に寄与しました。




2020年12月
「パルスオキシメータの開発と実用化」により
「第4回日本医療研究開発大賞／内閣総理大臣賞」を受賞

1974年3月29日、青柳卓雄（2020年4月18日逝去）らは、パルスオキシメータの原理に関する特許「光学式血液測定装置」を出願し、1979年に日本光電が国内特許を取得しました。パルスオキシメータは、動脈血中の酸素飽和度SpO₂を採血せずに非侵襲かつ連続的に測定できるため、世界中の医療現場で患者さんの病態把握のために欠かせないものとなっています。また、新型コロナウイルス感染症の軽症・無症状者の低酸素症を的確に把握し、重症化する前に適切な処理をするために、世界中でパルスオキシメータの有用性が再認識されていることから、本賞を受賞しました。




1950年代 | 1960年代 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 2000年代 | 2010年代 | 2020年代


1952年3月
世界初の電気眼底（脳内）血圧計 MOB-1を発売



1960年9月
日本初の多用途監視記録装置（ポリグラフ）RM-150を発売



1974年3月
世界初となるパルスオキシメータの原理に関する国内特許を出願




1984年2月
世界初のオールテレメータ化分娩監視装置 OMF-7201を発売



1990年12月
日本初のデジタル心電図テレメータの医用テレメータ WEP-8430／8440を発売




2003年5月
世界初のメインストリーム式で気管挿管していない患者さんに使用できるCO₂センサを発売



2018年8月
世界初の超音波プローブと接続してエコー画像を表示できる中位機種ベッドサイドモニタ CSM-1700を発売



2020年10月
コンパクトデザインながら最大6人までモニタリング可能な医用テレメータ WEP-1200を発売



1955年6月
世界初の電子管記録式心電計 MC-1Cを発売



1965年8月
日本初の直流式心室細動除去装置（デフィブリレータ）MDV-1を発売




1976年11月
世界初のテレメータ式患者監視装置 WEP-6000を発売



1985年4月
世界初の呼吸総合モニタ OMR-7101を発売



1991年3月
世界初のデジタル・マルチパラメータテレメータ式ベッドサイドモニタ BSM-8502を発売



2009年6月
国産の自動体外式除細動器 AED-2100を発売



2019年6月・9月
自社製の人工呼吸器 NKV-330、NKV-550を発売



2020年11月
世界初の全自動血球計数・赤血球沈降速度測定装置 MEK-1305を海外で発売



2030年に向けて挑戦する新たな世界観


日本光電は、医療現場と向き合うことで潜在的な課題を見出し、長年培ってきた独自技術と知見、そして最先端の技術を融合することで課題解決に資する価値あるソリューションを世界中のパートナーとともに創造し続けます。

インテリジェント



テクノロジーの進歩。
医療現場のヒューマンエラーはなくせるだろうか？

患者視点



穏やかに、人間らしく過ごせる。
そんな集中治療室をつくれるだろうか？

コネクテッド



好きな場所で、好きな時間を過ごす。
医療と暮らしをよりスマートにつなげるだろうか？

アクセシブル



「AED」と「人間」。
最後の距離を、どう縮めるのか？



最適化



病院経営の質と効率。患者さんも家族も医療従事者も、
みんなが生き生きとした医療は実現できるだろうか？

価値創造モデル

日本光電は、経営理念に基づく事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、社会に価値を提供するとともに、グループの持続的発展と企業価値の向上を目指しています。

経営理念の実現

長期ビジョン
 BEACON 2030 *Illuminating Medicine for Humanity*
 営業利益率 15% 海外売上高比率 45%

日本光電が取り組む社会・医療の課題

社会課題

- 人口構造の変化
- 疾病構造の変化
- 気候変動、自然災害

医療の課題

- 医療費の増大
- 医療の質の確保

医療機器業界の潮流

- デジタル化の加速
- 流通環境の変化
- 新たな働き方への対応
- 法規制の厳格化

INPUT

主な投資資本

財務資本

- 健全な財務体質
- 流動比率 **309%** (2020年度)

人的資本

- 多様な従業員
- 従業員数 **5,531人** (うち海外1,576人 (2021年3月末時点))

知的資本

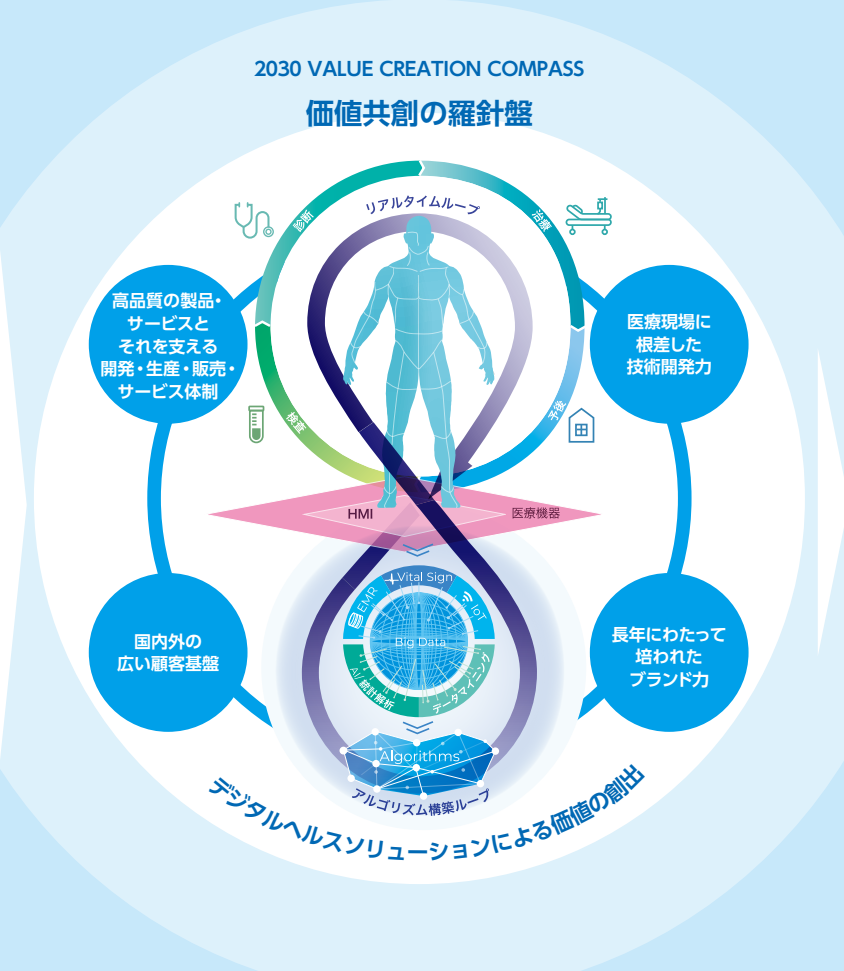
- 積極的な研究開発投資
- 研究開発費 **63億円** (2020年度)
- 革新的な技術開発力
- 新製品発売数 **9品目** (2020年度)

製造資本・社会資本

- 国内外の国内 営業所 **117カ所**
- 拠点数 海外 **24社**のグループ会社
- 製品展開 エリア 世界 **120カ国**以上 (2021年3月末時点)

自然資本

- 売上高CO₂ 原単位 **7.49t-CO₂/億円** (2020年度)
- リサイクル比率 **96.9%** (2020年度)



OUTPUT

中期経営計画 経営目標値

2024年3月期

売上高	1,970億円
国内売上高	1,340億円
海外売上高 (海外売上高比率)	630億円 (32.0%)
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)
当期純利益	138億円
ROE	10%

2021年3月期 実績値

生体計測機器	
売上高	375億円
構成比	18.8%
心電計 ECG-3350	
生体情報モニタ	
売上高	788億円
構成比	39.5%
医用テレメータ WEP-1200	
治療機器	
売上高	451億円
構成比	22.6%
人工呼吸器 NKV-330	
その他	
売上高	381億円
構成比	19.1%
全自動血球計数・赤血球沈降速度測定装置 MEK-1305	

OUTCOME

創出する社会価値

財務資本

- 持続的成長への投資資金
- 株主還元

人的資本

- 雇用創出
- 医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成

知的資本

- AIやグリーン技術など 価値共創の源泉となるテクノロジー

社会資本

- 患者さんのQOLの向上
- AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上

自然資本

- 脱炭素社会の実現に貢献

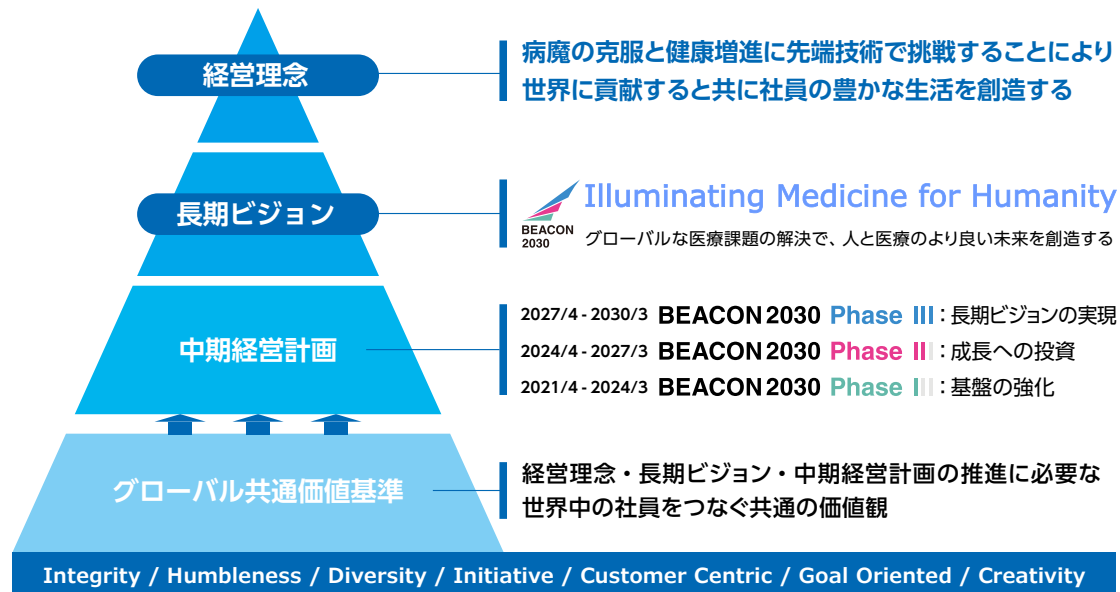
製造資本

- 世界最高品質を追求するバリューチェーン

長期ビジョンと中期経営計画

2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を公表。第1フェーズとなる3か年中期経営計画では、既存事業の収益性の改善とともに、新たな成長領域、事業モデルの探索に取り組みます。

日本光電は、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念の下、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」を2020年9月に公表しました。「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」ことを目指します。



ビジョン・ステートメント

Illuminating Medicine for Humanity

グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する

1 人に寄り添い、医療の未来をてらす。

臨床知識に裏づけされた課題解決力を活かし、世界の患者さんと医療従事者に深く寄り添いながら、患者アウトカムと医療経済性を追求するパートナーとして、より良い医療の未来をてらしていきます。

2 新たな価値を共創し、命をてらす。

人と機器をつなぐHMI※技術を中核に、医療現場から得られるデータを活かし、患者さんに最適なケアサイクルを実現することで、一人ひとりの命をてらしていきます。

3 挑戦を楽しみ、人と組織の可能性をてらす。

社員一人ひとりが医療に貢献するやりがいと誇りを持ち、世界中の仲間たちと自由闊達で創造的なチームをつくりながら、グローバルな医療課題に挑み続けることで、人と組織の可能性をてらしていきます。

※ HMI (ヒューマン・マシン・インターフェース): 人間と機械との接点。当社の場合、センサ技術、信号処理技術、データ解析技術の総称。

長期ビジョンと中期経営計画

長期ビジョンができるまで

大きく変わりゆく未来の医療環境において、創業から大切にしてきた理念をもとに新たな価値を創造し、世界中の人と医療の未来を導く光となっていきたい。私たちの強い想いを込め、2018年11月に「2030プロジェクト」を発足しました。

経営層と次世代リーダーが2日間の集中討議を行い、全社員を対象に当社が挑戦すべき課題やどんな会社・組織になりたいかヒアリングを実施しました。その後、全部門、全子会社の社員とパネルディスカッションを開催し、日本光電の未来について議論しました(約3,000名/34セッション)。長期ビジョン「BEACON 2030」は、次世代層が中心となって案をつくり、現経営層とともに協議するボトムアップ・アプローチで策定しました。その結果、全社員が当事者となって考え、共有した、実行性のあるビジョンとなっています。



執行役員と次世代リーダーたち



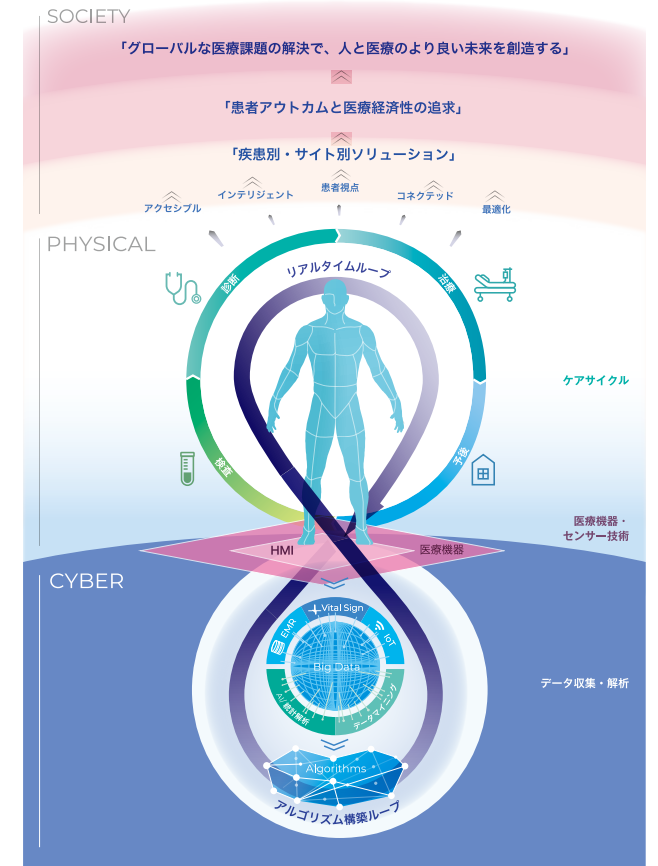
全社員ヒアリングで集まったキーワード

価値共創の羅針盤

価値共創の羅針盤は、2030年までに日本光電が目指す新たな価値創造モデルです。医療現場と向き合うことで潜在的な医療課題を見出し、長年培ってきた独自技術と知見に最先端の技術を融合することで、価値あるソリューションを世界中のパートナーとともに創造し続けます。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

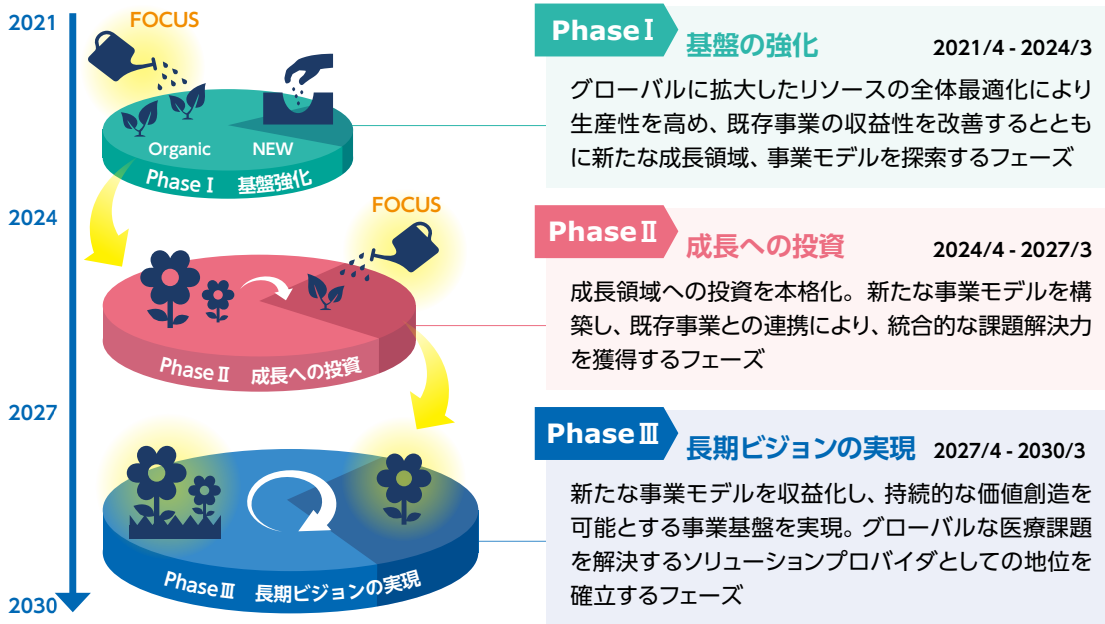
<https://www.nihonkohden.co.jp/information/beacon2030.html>



長期ビジョンと中期経営計画

長期ビジョンの実現に向けた3つのフェーズと経営指標

2030年3月までに3つのフェーズを設定し、フェーズごとのテーマを着実に達成することで変革を成し遂げ、長期ビジョンを実現します。グローバルな高付加価値企業を目指すため、営業利益率と海外売上高比率を経営指標としました。



2030年3月期目標水準

営業利益率 **15%** 海外売上高比率 **45%**

「7つのグローバル共通価値基準」を制定

長期ビジョンの策定を機に、世界中の社員をつなぐ共通の価値観である「グローバル共通価値基準」を制定しました。日本光電は、新たなグローバル共通価値基準に基づき、経営理念の実現に挑戦します。

- Integrity**
 私たちは、命と向き合う責任と誇りを胸に、真心を込めた仕事をします。
- Humbleness**
 私たちは、謙虚さをもって物事に立ち向かい、積極的に行動します。
- Diversity**
 私たちは、共感と信頼のもとで多様性を活かし、チームの新たな可能性を引き出します。
- Initiative**
 私たちは、一人ひとりがリーダーシップを持ち、自律した考動をします。
- Customer Centric**
 私たちは、全ての活動がお客様、そして患者さんに繋がっているという認識を持ち、行動します。
- Goal Oriented**
 私たちは、果たすべき真の目的に向け、できない理由ではなく、達成する方法を考えます。
- Creativity**
 私たちは、固定観念にとらわれず、新たな価値を創造します。

長期ビジョンと中期経営計画

2020年度の振り返り

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大により市場環境が大きく変化したことから、2020年度は(1)従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2)医療提供体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす、ことを基本方針とし、事業活動を推進するとともに、「既存事業の収益性の改善」「グローバルでの企業体質の強化」に取り組みました。感染症患者の増加により生体情報モニタ、人工呼吸器の需要が拡大したことから、富岡生産センター、上海光電(中国)、日本光電オレンジメッド(米国)で増産体制の構築を進め、新規顧客基盤の獲得につながりました。特に、2019年度に発売した自社製人工呼吸器2機種が売上を大きく伸ばし、一定の事業規模に成長したことは最大の成果と考えています。地域別には、国内では、顧客価値提案を推進するため自社品の販売に注力しました。また、感染対策として、患者さんの状態を病室の外からモバイル端末で参照できるソリューションや、軽症者向け宿泊療養施設の患者さんのバイタルデータをクラウドで管理できるLAVITA、ディスプレイ消耗品などの提案に注力しました。海外では、米国、中国を成長市場と位置付け、2020年4月に米国事業本部、中国事業本部を設置しました。米国市場においては、子会社6社間の連携、事業基盤を強化するとともに、新型コロナウイルス対策のためのプログラムであるNK-HealthProtectの展開を開始しました。中国市場においても、現地ニーズをとらえた生産・開発体制の強化を進めました。また、全ての地域で感染対策を徹底しながら製品・サービスの供給を継続し医療現場の支援に最優先で取り組むとともに、オンラインセミナーや教育プログラムの提供・拡充に努めました。この結果、2021年3月期の業績は、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

2020年度の取り組み

COVID-19感染対策

- 感染対策を徹底し、製品・サービスの供給を継続



- オンラインセミナー、教育プログラムの提供・拡充



緊急増産対策

- 国内外での需要拡大に伴い、年度末まで増産を継続



- 自社製人工呼吸器販売台数

(2021年3月期)
NKV-330: 約1,000台
NKV-550: 約2,000台



成果

医療機器メーカーとしての供給責任を果たし、医療現場の支援を継続
生体情報モニタ、人工呼吸器の設置ベースが拡大

長期ビジョンと中期経営計画

中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」で基盤を強化

2021年4月からスタートした3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」は、長期ビジョンの実現に向けて基盤の強化に取り組むステージであり、既存事業の収益性の改善、新たな成長領域、事業モデルの探索を進めます。事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進するため、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「既存事業の収益性の改善と戦略的な先行投資」「グローバル・サプライチェーン・マネジメント (GSCM) の構築とコーポレートの主要機能の強化」に取り組みます。

また、経営、事業、組織の3つの視点から重要施策を推進します。

経営の視点においては、コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化を最重要施策と定め、グローバル経営管理ポリシーを確立・浸透させるとともに、国内販売における内部統制システムを強化します。事業の視点においては、既存事業における収益性の改善に取り組むとともに、デジタルヘルスソリューション推進による新たな顧客価値の創出を図るべく、バイタルデータを統合・分析するプラットフォームの構築、患者アウトカム・医療経済性を高める臨床支援アプリケーションの開発を推進します。組織の視点においては、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進やグローバル・サプライチェーン・マネジメントの強化に向けて、グローバル情報基盤・コミュニケーション基盤を整備し、働き方改革と業務の効率化を推進します。

経営目標値 (2024年3月期)

2020年度は、中期経営計画の経営目標値を上回る着地となりましたが、計画策定時の市場環境の前提に変化はなく、基本方針、重要施策に影響はないことから、目標値の変更はありません。今後は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特需の反動を最小限に抑えられるよう努めるとともに、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革に取り組みます。

中期経営計画 BEACON 2030 Phase I 2021/4 - 2024/3

基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

- 経営** コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化を図る。
- 事業** 既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。
- 組織** グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

6つの重要施策

- 経営** コンプライアンスの徹底とガバナンスの強化
- 事業** 既存事業における収益性の改善
グローバル事業における戦略強化
デジタルヘルスソリューション推進による新たな顧客価値の創出
- 組織** コーポレート・デジタルトランスフォーメーションの推進
グローバル・サプライチェーン・マネジメントの構築

経営目標値 (2024年3月期)

売上高	1,970億円	国内売上高	1,340億円	海外売上高	630億円
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)	ROE	10%		

トップメッセージ



**コンプライアンス体制を見直し、
3か年中期経営計画を着実に
実行することで
ステークホルダーの皆様からの
信頼回復に努めます**

代表取締役社長執行役員

萩野 博一

はじめに

当社元社員3名が贈賄の疑いで逮捕・起訴されました件につきまして、お客様、お取引先様、株主の皆様、そしてすべての関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、改めて心より深くお詫び申し上げます。

本件に関しては、独立社外取締役2名、外部の弁護士2名を含む調査委員会を設置し事実関係の調査を行いました。組織的な不正行為の事実は確認されず、同種事案は不見当であるとの報告書を受領し、私自身を含む関係者の厳正な処分を行いました。値引き承認プロセスのチェック機能や国内ディーラーへのコンプライアンスの確認が不十分であった点、また、商談管理において、売上目標が重視され、コンプライアンスの監督が徹底されていなかった点を深く反省しております。

調査委員会の提言を踏まえ、二度と同様の事案を発生させないために、再発防止策実行管理委員会を設置し、再発防止策を早期かつ確実に実施します。ガバナンスの強化においては、コンプライアンスを推進する組織体制の見直し、寄附金ウェブ申請方式の導入および営業部門から独立した審査機関の設置、値引きなど受注前プロセスにおけるシステム統制の強化、ディーラーとの相互牽制のための社外向け通報窓口の開設などを実施します。さらに、人事評価の見直し、コンプライアンス教育の徹底を図るとともに、再発防止策が確実に実施されていることをモニタリングする体制を構築します。

また、役員をはじめ社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、誠実に、公明正大な企業活動を行うことを誓い、「倫理企業宣言」を制定しました。経営理念の下、倫理的に正しいことを実践する意識を高め、コンプライアンスを何よりも重んじる企業文化を醸成してまいります。

今一度、医療機器メーカーとしての原点に立ち返り、真摯に業務に取り組むことで、ステークホルダーの皆様からこれまで以上に信頼される企業へと生まれ変わることを固くお約束します。

トップメッセージ

医療機器メーカーとしての使命を果たし、過去最高の業績を達成

2020年度は、年間を通じて新型コロナウイルスの感染拡大による事業環境の変化への対応に注力しました。医療現場を支援するために感染対策を徹底しながら、増産や製品・サービスの供給継続に取り組みました。その結果、国内外で急速に拡大した生体情報モニタ、人工呼吸器の需要に応え、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。また、製品の設置ベースが拡大したことで、今後の消耗品・サービス事業の拡大につながると期待しています。

「お客様に製品をお届けすることで、医療に貢献し、患者さんの命を救うことにつながっている。日本光電で働いていることを誇りに思う。」これは、ブラジルの社員から届いたメッセージです。厳しい環境の中、高い業績を確保できたことは、世界中の社員一人ひとりが、医療機器メーカーとしての社会的な使命を果たすために、懸命に業務に取り組んだ結果です。全ての社員に心から感謝し、その献身的な行動を誇りに思います。



2021年3月 ブラジル コロナ対応病院への生体情報モニタ納品を終えた当社社員と医療従事者の皆様

また、コロナ禍において、軽症・無症状者の低酸素症を的確に把握し、重症化前に適切な処置を行うために、世界中でパルスオキシメータの有用性が再認識されました。パルスオキシメータの原理は、1974年に当社の技術者だった青柳博士が発明したものです。青柳博士は2020年4月に他界されましたが、その発明が世界の医療安全に大きく貢献したことが認められ、同年12月に、「パルスオキシメータの開発と実用化」により、第4回日本医療研究開発大賞／内

閣総理大臣賞を受賞しました。この受賞を励みとして、今後も優れた医療技術の研究開発に取り組みます。



長期ビジョン「BEACON 2030」と 3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」を公表

「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」

長期ビジョン「BEACON 2030」において、2030年の日本光電のあるべき姿をビジョン・ステートメントとして掲げました。これには、大きく変わりゆく未来の医療環境において、より多くの命を救うために、患者さんやご家族、医療従事者の皆様、そして世界中に広がるビジネスパートナーや仲間たちとともに、世界中の人と医療の未来を導く光となっていきたいという全社員の想いが込められています。

また、2021年4月からスタートしました3か年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」は、この長期ビジョン「BEACON 2030」を実現するための第1フェーズです。持続的な成長を支えるための基盤を強化するとともに、新たな成長領域、事業モデルの探索に取り組みます。中期経営計画では、「事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進」することを基本方針に重要施策を推進します。

トップメッセージ

日本光電として初めてサステナビリティの目標を設定

まず、サステナビリティの推進においては、当社として初めて、12個のサステナビリティ重要課題を特定し目標を定めました。

当社はテクノロジーの会社であることから、価値共創の源泉となるヒューマン・マシン・インターフェースや環境負荷軽減につながるグリーン技術など、5つの技術を核として、事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進します。事業の視点におきましては、長期ビジョンで掲げた5つの世界観（アクセシブル、インテリジェント、患者視点、コネクテッド、最適化）の実現を目指すことで8つの課題に取り組みます。また、企業活動では、「人権・人財」「品質」「ガバナンス」「環境」の4つの重点分野で課題に取り組みます。

日本光電が挑戦する5つの世界観の一例 ～アクセシブルについて～



モバイル AED



ホーム AED



事業を通じて解決を目指す医療課題の一つとして、「AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上」を掲げています。AEDは現在、日本でも約60万台設置されていますが、その使用率というのはまだ5%程度に留まっています。多くの命を救うためには、AEDの設置を増やすだけでなく、使用率を高めることが重要であり、モバイルAEDやホームAEDなど、従来は使用されていなかった場所へのAEDの展開や、定期的な心肺蘇生とAEDの講習会の開催など、社会におけるAEDの認知度を一層高める活動を通じて、蘇生率の向上を目指します。

もう一つは「心不全や脳疾患、感染症ケアへの貢献」を掲げています。日本のみならず高齢化が進んでいる各国において、心不全や脳疾患患者が増加しているほか、コロナ禍において感染症ケアの重要性が認識されています。これらの医療課題に対して、当社のテクノロジーを用いることで、迅速な検査や診断、治療を可能にするとともに、医療従事者が感染対策をしながら高度な医療を提供し、医療の質を向上できるように積極的に貢献していきます。

トップメッセージ

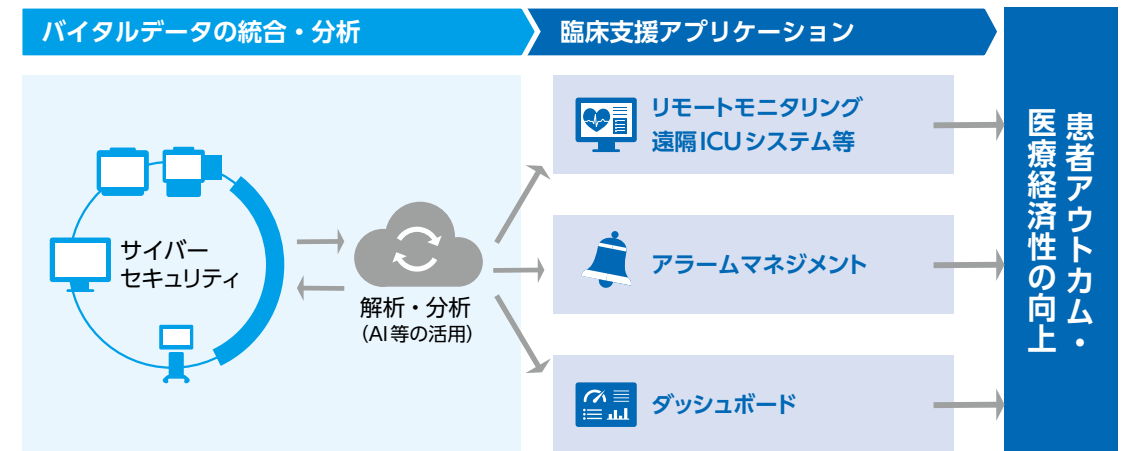
3つの視点から取り組む基盤の強化

今回の中期経営計画は、2030年を見据えて、持続的な成長を実現するための基盤を強化するフェーズと位置付けています。具体的には、経営、事業、組織の3つの視点から重要施策を推進します。

まず、経営の視点におきましては、何よりもコンプライアンスの徹底とグループ全体のガバナンスの強化が最重要課題です。グループガバナンスの強化こそが、グローバルな事業成長の推進力になると考えています。

次に事業の視点では、1つ目に、既存事業における収益性の改善に取り組みます。すべての事業に共通する施策として、高い顧客価値の創造、組織的な生産性の向上、タイムリーな製品供給のための施策を推進し、高収益体質の実現を目指します。2つ目は、グローバル事業における戦略強化です。日本では医療の質向上と医療課題の解決に向けたソリューション提案の進化、米国では子会社6社の機能面の統合と融合による事業基盤のさらなる強化、中国では開発・生産・販売機能の活用による顧客価値の最大化、そして、欧州と新興国では新規顧客基盤の深耕とソリューション提案の推進をテーマに、地域ごとの市場戦略を高度化します。3つ目は、デジタルヘルスソリューション (DHS) 構想の推進による新たな顧客価値の創出です。世界的な新型コロナウイルスのパンデミックにより、遠隔モニタリングやオンライン診療など医療のデジタルトランスフォーメーション (DX) が急速に進み始めています。当社でも、DHSを新規事業と位置付け、事業展開を強化します。当社のコア技術であるヒューマン・マシン・インターフェース技術を基盤として、医療機器から取得した患者さんのバイタルデータを統合し、AIなどを活用した解析・分析を行うためのデータプラットフォームを構築します。そして、臨床支援アプリケーションとして、遠隔ICUシステムや、容態変化を知らせるアラームの管理、病院全体のデータのダッシュボード機能などを提供し、患者アウトカムと医療経済性の向上に

貢献します。DHS構想の実現を加速するために、2021年4月には米国子会社であるNKUSラボを新たに日本光電デジタルヘルスソリューションズに社名変更しました。



次に、組織の視点では、グローバル・サプライチェーン・マネジメント (GSCM) 体制の構築と、コーポレートの主要機能の強化に取り組みます。その要となるのが、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (CDX) の推進による、共通デジタル基盤の構築です。まず、グループ全社のサイバーセキュリティ強化、グローバル情報基盤の整備、コミュニケーション基盤の整備に集中的に取り組み、組織的な生産性の向上やリスクマネジメントなどコーポレート機能の強化を図ります。さらに、グローバルに点在する製造拠点からの情報を集約し、サプライチェーン全体の見える化に取り組みます。集約した情報を活用し、生産工程の標準化や最適地生産の実現など、調達、生産、物流における業務プロセス改革を推進します。

トップメッセージ

最後に、これらの施策を推進するためには、何よりも人財の育成が重要です。サステナビリティ推進におけるマテリアリティにも掲げていますが、「医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成」に積極的に取り組みます。そのための土台となるのが、長期ビジョン「BEACON 2030」で新たに定めた「7つのグローバル共通価値基準」です。この価値基準に基づいて、新たな役割型（職務型）人事制度の導入、グローバル人財育成プログラムの充実、そしてwithコロナ時代における新たな働き方改革を推進していきます。

医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成



特別配当と自己株式取得を実施

利益の配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位は、①研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成などの将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得としています。

2020年度は業績が好調に推移したことから、株主の皆様への還元として、1株当たり期末配当金については普通配当18円に加え20円の特別配当を実施しました。これにより、年間配当金は中間配当金17円と合わせて1株当たり55円となりました。さらに、15億円を上限とする自己株式取得を実施しました。2021年度の年間配当金は39円（中間配当金19円、期末配当金20円）の予想です。

創立70周年、これからも皆様とともに成長を

日本光電は1951年の創業以来、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」という経営理念のもとに事業活動を続け、2021年8月に創立70周年を迎えることができました。改めまして、創業以来の長きにわたり、変わらぬご支援を賜りました株主の皆様、そして全てのステークホルダーの皆様にご心から感謝を申し上げます。

日本光電は、2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」の下、社員一人ひとりが医療に貢献するやりがいと誇りを持ち、世界の患者さんと医療従事者に深く寄り添いながら、「グローバルな医療課題の解決で、人と医療のより良い未来を創造する」企業へ成長してまいります。これからも、皆様の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

サステナビリティ

事業戦略とサステナビリティ戦略の連動を一層高め、
経済価値、社会価値の双方を創出することで、持続可
能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

SUSTAINABILITY

サステナビリティ推進方針

日本光電は、医療機器専門メーカーとして事業と企業活動を通じて、病魔の克服と健康増進をはじめとする様々な社会課題の解決に挑戦し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

日本光電のサステナビリティ

近年、国境を越えた社会課題に対応するため、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) の達成に向けた活動が推進されています。医療分野では、先進国における高齢社会の進展や医療費の増大、新興国における基礎医療の不足や医療格差の拡大等、様々な課題が生まれ、複雑化しています。

こうした中、日本光電は、事業と企業活動を通じて、世界的な社会課題の解決やSDGsの達成に貢献すべく、SDGsに関連する合計12個の非財務目標であるサステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) を特定し、中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」の中に組み入れました。

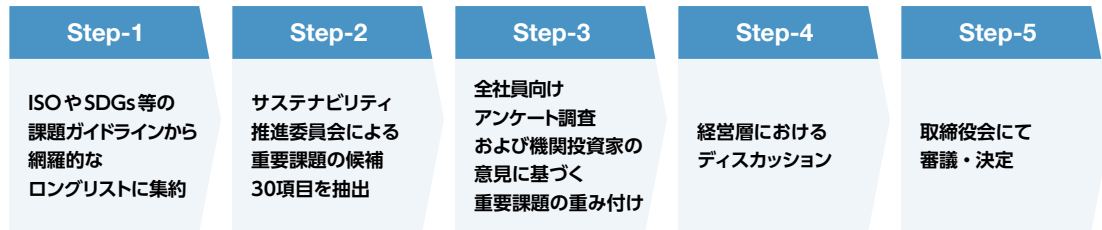
事業戦略とサステナビリティ戦略の連動を一層高め、経済価値と社会価値の双方を創出することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。



サステナビリティ推進方針

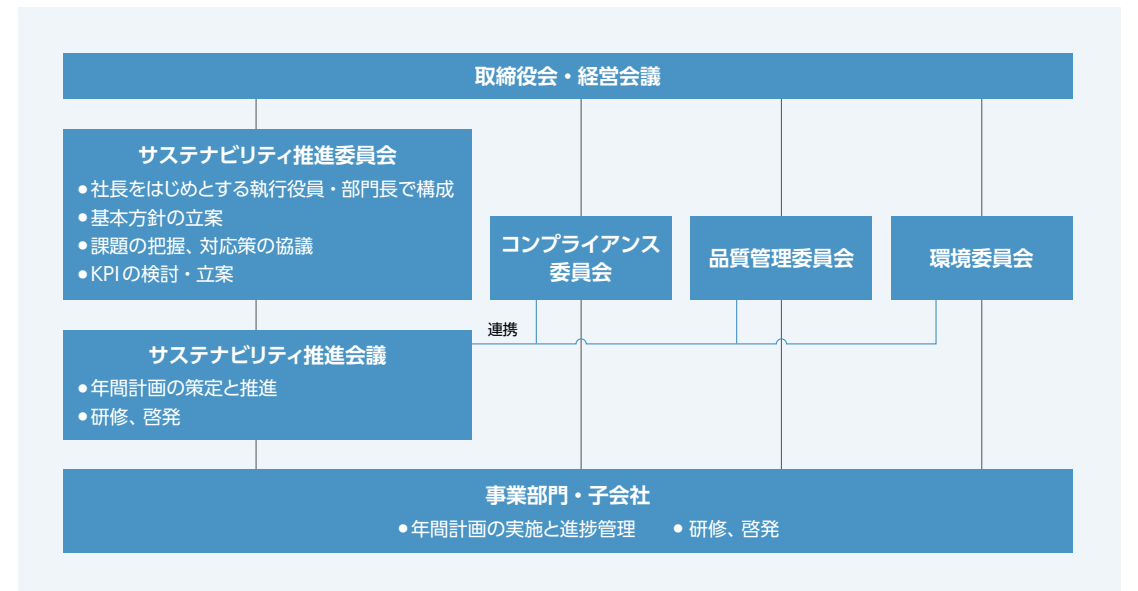
重要課題（マテリアリティ）の選定プロセス

日本光電の持続可能な成長を考える上で考慮すべき課題となり得る要素を、外部の課題ガイドラインをもとにまとめました。その中から、コンプライアンス担当、開発、生産、販売など社内合計11部門から選出された委員で構成する「サステナビリティ推進委員会」において、重要課題の候補リストを抽出しました。全社員向けのアンケート調査や機関投資家からの意見を踏まえ、抽出された20項目の重要課題に対する重み付けを実施、経営層でのディスカッションを重ね、最終的に取締役会にて12項目のマテリアリティを審議・決定しました。



サステナビリティ推進体制

日本光電ではサステナビリティ活動の方向性を議論・決定するための「サステナビリティ推進委員会」（社長をはじめとする執行役員・部門長で構成）と、推進委員会が決定した方針や指示に基づき年間計画を策定・推進する「サステナビリティ推進会議」（合計17部門の代表者で構成）を設けています。コンプライアンス委員会、品質管理委員会、環境委員会とも連携を図り、日常業務の中でサステナビリティ活動が実践されるよう取り組んでいます。また、社外の視点を取り入れるため、アドバイザリーボードを2021年度中に設置する予定です。



サステナビリティ推進方針

重要課題（マテリアリティ）とKPI

日本光電ではサステナビリティ推進活動の進捗状況を確認するため、経営層において各マテリアリティに紐づくKPI (Key Performance Indicator) を設定するとともに、社内における担当部門を定めました。各担当部門を代表するサステナビリティ推進会議メンバーは、定期的開催される会議において、サステナビリティ推進活動の進捗状況を報告するとともに、他のメンバーとの意見交換を行っています。KPIの毎年の実績値は、統合報告書や当社ウェブサイトを開示する予定です。

各KPIの目標値については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/management.html#materiality>



		マテリアリティ	KPI
事業を通じて 解決を目指す課題	アクセシブル	AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上	累計/年間グローバルAED販売台数 日本・米国におけるAED使用率
		新興国の医療従事者への教育機会の提供	インドネシアにおけるてかん診療教育の推進 オンライン教育プログラムを含むセミナー開催回数、回数、受講者数
	インテリジェント	医療機器の自動制御	ロボット麻酔システムへの研究開発投資 人工呼吸器のクローズドループ制御への研究開発投資
		患者さんにやさしい センサの開発・提供	新規センサへの研究開発投資 esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数
	患者視点	アラーム高度化による 静かな医療環境	アラーム高精度検出技術への研究開発投資 アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数（日本・米国）
		コネクテッド	心不全や脳疾患 感染症ケアへの貢献
	最適化		遠隔監視を用いた 製品稼働率向上
			テレメディスンによる 医療格差の解消
企業活動を通じて 解決を目指す課題	人権・人財	医療への貢献にやりがいと 誇りを持てる組織風土の醸成	従業員満足度 グローバルに活躍できる人財の育成
	品質	バリューチェーン全体で 世界最高品質を追求	ネットプロモータスコア リコール件数
	ガバナンス	コンプライアンスの徹底と グループガバナンスの 一層の強化	グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化 グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透 国内販売における内部統制システムの強化
	環境	脱炭素社会の実現に貢献	CO ₂ 排出量 環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率 製品・部品の廃棄量

サステナビリティ推進方針

国連グローバル・コンパクトに参加

日本光電は2015年7月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指します。



外部評価

■ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」は、MSCIが開発したインデックスの一つで、環境、社会、ガバナンス (ESG) 評価に優れた企業を選別して構成される、ESG総合型指数です。日本光電は、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に、2017年から5年連続で選定されました。

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン
ESG セレクト・リーダーズ指数

■ MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」は、MSCIが開発したインデックスの一つで、女性活躍を推進する性別多様性評価に優れた企業を選別して構成される指数です。日本光電は、「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に、2020年から2年連続で選定されました。

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株
女性活躍指数 (WIN)

■ ISS ESG Corporate Rating

「ISS ESG Corporate Rating」は、米国の議決権行使助言会社世界大手 Institutional Shareholder Services の責任投資部門 ISS ESG によるサステナビリティ格付けで、環境、社会、ガバナンス (ESG) の観点から評価、判定されるものです。日本光電は、2021年に所属業種「Health Care Equipment & Supplies」において「Prime」に認定されました。



ステークホルダー・エンゲージメント

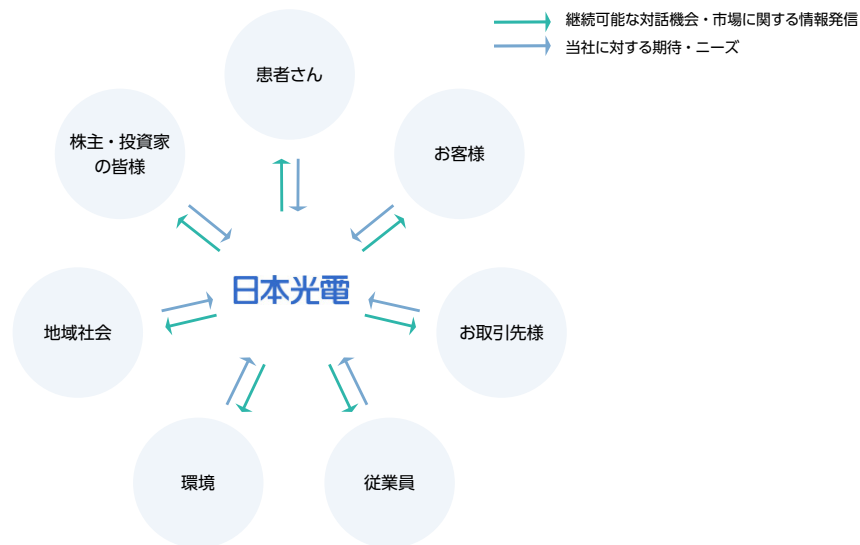
日本光電は、全てのステークホルダーを重視した経営を行っています。

ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションを図り、健全な関係の維持、発展に努めています。

企業としての成長・信頼の確立

日本光電では、サステナビリティへの取り組みを計画・推進するにあたり、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先様、地域社会、従業員など全てのステークホルダーの皆様との調和を基本としています。製品の開発・生産・販売、アフターサービス、財務体質や人材育成など全ての面で、ステークホルダーの皆様から認められるよう企業として成長し、信頼の確立に取り組みます。事業活動を通じた社会貢献や情報開示に加え、皆様からのご意見やご要望を将来の事業活動に活かし、社会の一員として信頼を得られるよう努めていきます。

ステークホルダーとの対話による相互理解



ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主なコミュニケーションの方法	主な対応例
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● コールセンタ ● 顧客満足度調査 ● 学術セミナーの開催 ● ME 講習会の開催 	安全・安心な製品・サービスの提供 お客様満足度の向上 苦情への対応 適切な製品・サービス情報の開示・提供
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動 ● サステナブル調達アンケート 	公正で公明な取引 サステナブル調達の推進
株主・投資家の皆様	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 決算説明会 ● 投資家向け個別説明会 ● IR イベントへの参加 ● 投資家向けウェブサイト 	企業価値の向上 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資 (SRI) への対応
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己申告制度 ● 階層別研修の実施 ● 労使協議 ● 相談窓口の設置 ● 社内報、イントラネット 	人権尊重・適切な労働慣行の推進 人材の育成と活用 労働安全衛生の確保 多様な人材・働き方の尊重
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域でのボランティア活動 ● 地域行事への参加 	地域社会への参画・貢献活動

ガバナンス

経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営
管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの
充実を図ります。

GOVERNANCE

コンプライアンスの徹底

高い倫理観に基づき、良識に従った公正で適法な企業活動に努めています。

コンプライアンスの基本方針

日本光電は、健全な倫理観を養成し、厳格な法令遵守を貫くコンプライアンス体制を構築することに真摯に取り組んでいます。そしてそれは当社の最も貴重な財産であるお客様や取引先、その他ステークホルダーの皆様の信頼を守ることに繋がります。こうした日本光電の取り組みは、コンプライアンスの基本方針・ルールである「日本光電行動憲章」と「日本光電倫理行動規定」となって具現化されています。

コンプライアンス組織体制

日本光電は、事業展開する全ての地域において、グローバルなコンプライアンス体制を構築しており、全社的にコンプライアンスを徹底するため、右図のような組織体制を整備しています。



コンプライアンス委員会は、取締役会から指名された役員および関連部門長で構成される日本光電のコンプライアンス推進を担う組織です。コンプライアンス委員会の主な役割は、以下のとおりです。

1. コンプライアンスに関する基本規定の改定または新設
2. コンプライアンス体制の継続的な監督、評価、見直しおよび改善
3. 重要なコンプライアンス上の問題への対応
4. その他コンプライアンスに関する事項の検討・対応

コンプライアンス担当役員 (Chief Compliance Officer) は、日本光電のコンプライアンス体制を管理、運営、遂行する責任者です。また、コンプライアンス担当役員によって任命される各部門・子会社のコンプライアンス担当者 (Divisional/Local Compliance Officers) は、各部門・子会社におけるコンプライアンスの推進と徹底を担います。コンプライアンス担当役員は、グループ全体におけるコンプライアンスを徹底するため、コンプライアンス担当者と緊密に連携して業務を行っています。

コンプライアンスの徹底

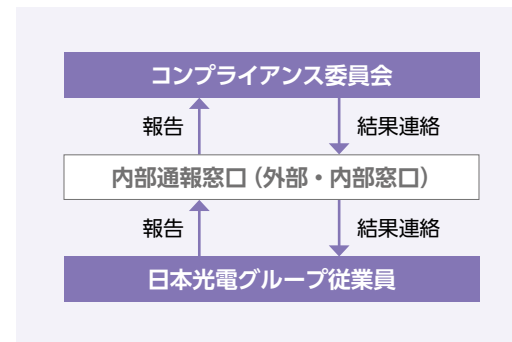
コンプライアンス教育

日本光電では、各部門・子会社ごとに、国内外の全ての役員・社員等を対象にした職場単位でのコンプライアンスに関する勉強会を毎年実施しています(2020年度は約5,400人)。役員・社員等は、まず所定の教材を用いて自主学習を行い、理解度のチェックを行います。次に、職場の社員とともに読み合わせ・ディスカッションを行うことによって、コンプライアンスに対する理解を深めています。また、海外のコンプライアンス担当者は、必要に応じて、各国の法規制や政策等に合わせ、追加の教育・トレーニングを実施しています。その他、ハラスメント、医薬品医療機器等法、営業活動など業務に応じたコンプライアンス勉強会も各部門で実施しています。

内部通報制度

日本光電では、所属長等または内部通報窓口を通じて誠実な報告をした者が、その報告をしたことにより何らかの報復、制裁、その他不利益を受けることはありません。さらに、役員・社員等の報告に関する懸念を軽減するために、匿名の報告も受け付けています。

内部通報窓口



贈収賄の防止

「日本光電倫理行動規定」の中で、法令などで禁止されている公務員または外国公務員に対する贈賄行為を禁止し、日本の贈収賄に関連する法令、米国のFCPA(海外腐敗行為防止法)、英国のBribery Act(贈収賄防止法)をはじめ、日本光電が企業活動を行う全ての地域で腐敗行為防止に関する法令を遵守するよう徹底しています。また、贈賄を防止するための詳細なルールや手続きを定めた「腐敗行為防止規定」を制定して、その遵守を徹底しています。海外の販売店などの取引先についても「日本光電倫理行動規定」と腐敗行為防止に関する教材を提供し、日本光電の腐敗行為防止に対する取り組みへの理解と協力を求めています。

グローバル・コンプライアンスへの取り組み

日本光電では、2017年に「グローバル・コンプライアンス・プログラム」を導入し、海外販売子会社を含むグループ全体でのコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。2020年度の主な取り組みとしては、海外販売子会社責任者向け教育や、四半期ごとのローカル・コンプライアンス・オフィサー向けのネットミーティングの開催と、ニュースレターの発行などを実施したほか、全海外子会社を対象としたリスク評価を実施し、「グローバル・コンプライアンス・プログラム」の実施状況や今後注力すべき分野の確認等を行いました。

中期経営計画では、「コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化」「国内販売における内部統制システムの強化」を課題に挙げており、より堅固なコンプライアンス体制を整備します。

コンプライアンスに関する詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/compliance.html>



コンプライアンスの徹底

コンプライアンス事案 調査結果

2021年1月に、当社元社員3名が贈賄の疑いで逮捕・起訴されました件につきまして、お客様、お取引先様、株主の皆様、そしてすべての関係者の皆様に、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、心よりお詫び申し上げます。以下のとおり、調査委員会から調査報告書を受領し、関係者の厳正な処分を行いました。

コンプライアンス事案 調査委員会 調査報告書 概要

【調査結果】

- 組織的な不正行為の事実は確認されず
- 同種事案は不発

【本事実の原因分析】

〈機 会〉利益供与が誘発される環境と利益供与の原資の作出が容易なシステム

- 医療機器業界の特殊性により、メーカー・ディーラーが医療機関に対して利益を供与したり便宜を図ったりするなどの手段を用いて取引を不当に誘引しようとする事態が起こりやすい環境
- 支社支店ごとの見積承認方法や文書管理方法が統一されておらず、業務の標準化やIT化が不十分
- 国内ディーラーとの関係における規律の不備

〈動 機〉目先の商談成立への欲求

〈正当化〉コンプライアンス体制の不備・問題の本質に対する理解不足

【再発防止策の提言】

- 1 ガバナンスの強化（組織の見直し、寄附金の検討プロセスの見直し、内部統制の強化、ディーラーとの相互牽制）
- 2 人事評価の見直し
- 3 コンプライアンス教育の徹底
- 4 上記1～3のプログラムの策定および運用状況のモニタリング

コンプライアンス事案 再発防止策

調査委員会からの提言を踏まえ、4月28日に再発防止策実行管理委員会を設置し、以下の取り組みを早期・確実に実施します。

1. ガバナンスの強化

(1) 組織の見直し

- グローバル経営管理本部に「コンプライアンス・法務統括室」を設置（2021年4月）
- 営業本部に「コンプライアンス推進室」を新設（2021年4月）
- 支社支店
 - 管理部門を強化
 - コンプライアンス担当役員との報告ラインを強化

(2) 寄附金検討プロセスの見直し

- ウェブ申請方式を導入、営業部門から独立した審査機関を設置

(3) 内部統制の強化

- 受注前プロセスにおけるシステム統制

(4) ディーラーとの相互牽制

- 相互に法令遵守を誓約
- 定期的なアンケート
- 社外向け通報窓口の設置

2. 人事評価の見直し

- コンプライアンスの評価項目を設定

3. コンプライアンス教育の徹底

- 支社支店
 - 管理職向け教育の充実
 - 具体的・実践的な研修内容の充実

4. モニタリング

- 定期的なコンプライアンス意識調査
- 内部通報窓口の周知徹底

コーポレート・ガバナンスの充実

持続的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

日本光電は、経営理念の実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財など全てにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを経営の基本方針としています。

この経営の基本方針および当社グループの中長期的な企業価値の向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制

日本光電は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択しています。また、独立社外取締役を4名選任しており、取締役会に占める比率は3分の1となっています。独立性の高い社外取締役を選任すること、執行役員制度を導入すること、監査等委員会と内部監査部門・会計監査人の相互連携を図ることなどの様々な施策を講じており、経営の管理監督機能は十分に確保されていると判断しています。

なお、社外取締役4名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがない独立役員として東京証券取引所に届け出ており、経営会議等の重要な会議に出席し、客観的・中立的な立場から適宜必要な意見を述べ、経営の監督を行っています。

■ 取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役9名（うち社外取締役は2名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役は2名）の計12名（うち女性は1名）で構成されています。取締役会は原則月1回開催し、法令で定められた事項および日本光電グループ全体の経営に関する重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。

■ 監査等委員会

監査等委員会は3名（うち社外取締役は2名）で構成され、常勤監査等委員を1名選定しています。各監査等委員は、監査等委員会が策定した監査方針・監査計画に従って、経営会議等の重要な会議に出席するほか、当社および子会社の業務執行状況や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監査しています。また、会計監査人および内部監査部門との緊密な連携を図っています。なお、常勤監査等委員は財務・会計部門における長年の業務経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

■ 経営会議

取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、取締役・執行役員が出席する経営会議を原則月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。また、経営の意思決定・管理監督機能と業務執行機能の役割を明確に分離するため、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は15名（うち女性は2名）です。

コーポレート・ガバナンスの充実

■ 指名・報酬委員会

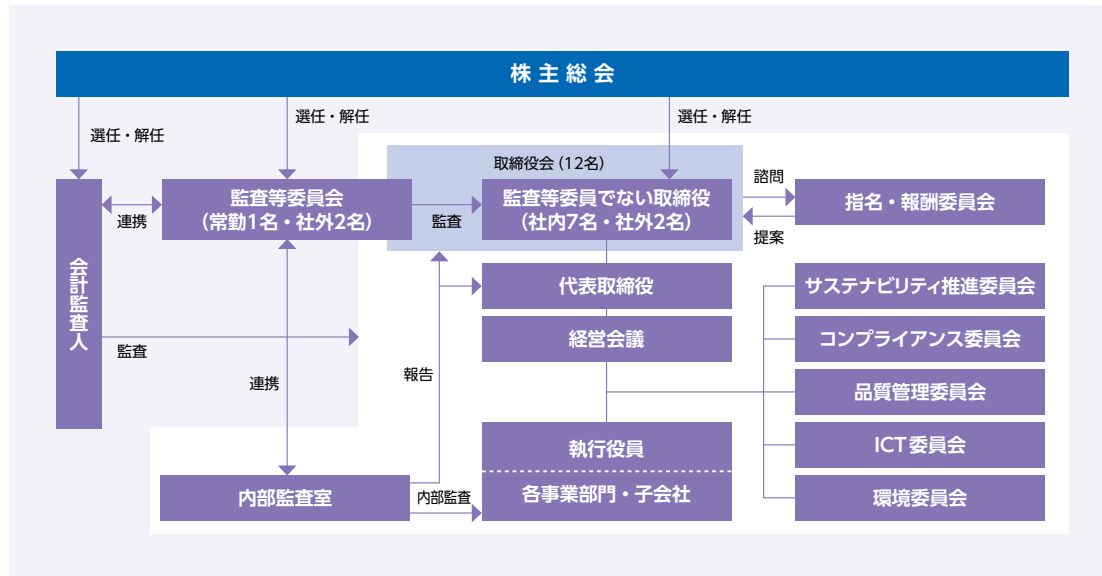
経営の透明性・客観性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しています。社外取締役4名で構成され、社外取締役が委員長も務めています。指名・報酬委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の候補者案および報酬案、後継者計画について審議し、取締役会に議案を付議しています。

コーポレート・ガバナンス体制の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.nihonkohden.co.jp/information/governance_structure.html



会社の機関・内部統制の関係



取締役の選解任プロセス

取締役候補指名については、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランスを考慮し、的確かつ迅速な意思決定が実施できること、ならびに各個人として人格・見識に優れ、高い倫理観を有することを基準として、総合的に検討しています。また、監査等委員でない取締役候補の指名基準は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」、監査等委員である取締役候補の指名基準は「監査等委員会監査基準」、取締役の解任基準は「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定めています。

取締役候補の選解任

取締役の選解任に関する株主総会議案については、上記方針に基づき、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会が提案し、取締役会で決議することとしています。

社外取締役の選任

社外取締役の選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たすことを条件とし、様々な分野に関する専門的知識・経験等を有し、客観的・中立的な助言および経営の監督が期待できる人財を選任しています。

コーポレート・ガバナンスの充実

取締役の報酬

日本光電は、業績や株主価値との連動性を高め、経営の透明性の向上と中長期的な成長性、収益性の向上を図ることを目的として、取締役の個人別の報酬等の額またはその算定方法の決定方針を次のとおり定めています。決定方針の決定の方法については、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会の答申を得た上で、取締役会の決議により決定しています。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。

監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬は、月額固定報酬としての基本報酬、短期業績を反映した業績連動報酬としての賞与、および中長期の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての譲渡制限付株式報酬で構成します。監督機能を担う監査等委員である取締役および社外取締役については、月額固定報酬のみの構成とします。

■ 月額固定報酬

役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

■ 業績連動報酬

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した賞与とします。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。目標値に対する達成度合いを全取締役共通の評価指標とするほか、各取締役の担当領域に応じた個別評

価を行い、支給率の変動幅を0%～200%として算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。

■ 譲渡制限付株式報酬

原則として毎年、当社と監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）との間で譲渡制限付株式割当契約を締結した上で、役位に応じて決定された数の当社普通株式を割当てます。株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、株式交付日から取締役および執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間としています。

■ 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の種類別の報酬割合

当社と同程度の事業規模の企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名・報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。個人別の報酬額については取締役会決議とし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分としています。取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとします。なお、譲渡制限付株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議します。

■ 監査等委員である取締役の報酬

経営に対する独立性、客観性を重視する観点から月額固定報酬のみで構成され、各監査等委員の報酬額は、監査等委員の協議にて決定します。

コーポレート・ガバナンスの充実

役員報酬等の額 (2021年3月期)

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			支給人員 (名)
		月額固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	299	167	108	24	7
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22	—	—	1
社外取締役	39	39	—	—	6

※ 上記の取締役に対する報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人相当額42百万円は含めていません。
 譲渡制限付株式報酬の支給人員は6名です (非居住者1名は対象外のため)。
 2016年6月定時株主総会決議による監査等委員でない取締役の報酬限度額：年額4億円以内 (うち社外取締役の報酬額は年額3千万円以内)、監査等委員である取締役の報酬限度額：年額8千万円以内
 2020年6月定時株主総会決議による取締役 (監査等委員および社外取締役を除く) に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額：年額1億円以内

実効性評価

日本光電は、全取締役12名に対し、取締役会の規模・構成や取締役会の運営状況などに関するアンケートを実施し、取締役会の実効性の評価および課題と今後の改善策について議論しています。

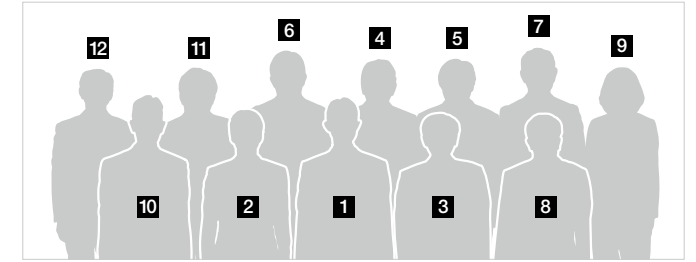
評価の結果、取締役会の規模・構成・運営状況等において、適切な経営監督機能を発揮するための体制が確保できていることが確認されました。また、社外取締役を含めて自由に発言できる雰囲気があり、活発な議論が行われていることなど、取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しました。

2020年度は、前回の評価結果を踏まえ、取締役会の審議時間を十分に確保するための運営方法の改善を行いました。また、最高経営責任者等の後継者の育成に関して取締役会および任意の諮問機関である指名・報酬委員会での議論がより活発に行われるようになりました。一方、コンプライアンスや内部統制、リスク管理に関するさらなる議論の必要性および社外取締役への支援体制の強化を課題として共有しました。

過去の改善の取り組みを継続するとともに、今回の評価結果を受け、コンプライアンスや内部統制、リスク管理に関して取締役会での議論を深めるための組織機能を強化します。

今後も、持続的な企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、取締役会全体の実効性向上に継続的に取り組みます。

マネジメントチーム



※ 新型コロナウイルス感染予防のため、ソーシャルディスタンスを確保した上で撮影した画像を加工しています。

1 荻野 博一

代表取締役 社長執行役員

在任期間9年

取締役会出席回数20/20回 (100%)

1970年 5月28日生

1995年 4月 当社入社

2007年 4月 日本光電ヨーロッパ(有) 社長

2011年 4月 当社マーケティング戦略部長

2011年 6月 当社執行役員

2012年 6月 当社取締役 上席執行役員

2013年 4月 当社海外事業本部長

当社常務執行役員

2013年10月 日本光電アメリカ(株) CEO

2015年 6月 当社代表取締役 社長兼COO

2017年 6月 当社代表取締役 社長執行役員(現在)

2 田村 隆司

代表取締役 専務執行役員 国内事業統括

在任期間13年

取締役会出席回数20/20回 (100%)

1959年 3月22日生

1983年 4月 当社入社

2003年 4月 日本光電関西(株) 代表取締役社長

2007年 4月 当社営業本部長

2007年 6月 当社執行役員

2008年 6月 当社取締役 上席執行役員

2011年 4月 当社海外事業本部長

2013年 4月 当社サービス事業本部長

2014年 4月 当社カスタマーサービス本部長

2015年 6月 当社常務執行役員

2016年 4月 当社営業本部長

2017年 6月 当社代表取締役 専務執行役員(現在)

3 長谷川 正

取締役 常務執行役員 グローバル経営管理本部長、コンプライアンス担当役員

在任期間6年

取締役会出席回数20/20回 (100%)

1959年 6月17日生

1983年 4月 (株) 埼玉銀行入行

2009年 6月 (株) 埼玉りそな銀行執行役員

2011年 6月 同行常務執行役員

2013年 6月 同行取締役兼常務執行役員

2014年 3月 同行取締役兼常務執行役員退任

2014年 4月 当社入社、人事部理事

2014年 6月 当社上席執行役員 内部監査室担当

2015年 6月 当社取締役 常務執行役員(現在)

2017年 4月 当社コンプライアンス担当役員(現在)

2020年 4月 当社グローバル経営管理本部長(現在)

4 柳原 一照

取締役 常務執行役員 技術戦略本部長

在任期間6年

取締役会出席回数20/20回 (100%)

1957年 1月22日生

1980年 4月 当社入社

2009年 4月 当社医療機器技術センタ副所長

2011年 4月 当社技術推進センタ所長

2011年 6月 当社医療機器技術センタ副所長

2012年 4月 当社医療機器技術センタ所長

2012年 6月 当社執行役員

2014年 4月 当社技術戦略本部長(現在)

2014年 6月 当社上席執行役員

2015年 6月 当社取締役(現在)

2017年 6月 当社常務執行役員(現在)

5 広瀬 文男

取締役 常務執行役員 事業戦略本部長

在任期間6年

取締役会出席回数20／20回 (100%)

1960年 3月2日生

1982年 4月 当社入社

2003年 4月 日本光電中四国(株) 代表取締役社長

2006年 4月 当社グローバルマーケティングチーフマネージャ

2009年 4月 当社経営企画室長

2009年 6月 当社執行役員

2013年 4月 当社呼吸器・麻酔器事業本部長

2013年 6月 当社上席執行役員

2015年 6月 当社取締役 (現在)

2017年 6月 当社常務執行役員 (現在)

2018年 4月 当社検体検査事業本部長

2020年 4月 当社事業戦略本部長 (現在)

6 田中 栄一

取締役 上席執行役員 米国事業本部長

在任期間4年

取締役会出席回数20／20回 (100%)

1962年 7月15日生

1985年 4月 当社入社

2002年 4月 当社市場戦略室長

2003年10月 日本光電アメリカ(株) 社長

2008年 4月 当社総務人事部長

2008年 6月 当社執行役員

2011年 4月 当社用品事業本部長

2013年 4月 日本光電富岡(株) 専務

2013年 6月 当社上席執行役員 (現在)

2014年 4月 日本光電富岡(株) 代表取締役社長

2017年 4月 当社商品事業本部長

2017年 6月 当社取締役 (現在)

2019年 4月 当社経営戦略統括部長

2020年 4月 当社米国事業本部長 (現在)

7 吉竹 康博

取締役 上席執行役員 海外事業本部長

在任期間4年

取締役会出席回数20／20回 (100%)

1966年 3月20日生

1988年 4月 当社入社

2003年10月 日本光電ヨーロッパ(有) 社長

2007年 4月 当社海外事業本部販売推進部長

2008年 4月 日本光電貿易(上海)(有) 董事総経理

2011年 4月 当社中国統括本部長

2011年 6月 当社執行役員

2013年 4月 当社アジア・中近東統括本部長

2015年 4月 当社海外事業本部長 (現在)

2017年 6月 当社取締役 上席執行役員 (現在)

2019年 2月 日本光電アメリカ(株) 社長兼 CEO

8 小原 實

社外 独立

取締役

在任期間9年

取締役会出席回数20／20回 (100%)

1947年 9月29日生

1986年 4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科助教授

1993年 4月 慶應義塾大学理工学部電気工学科

(現 電気情報工学科) 教授

2012年 6月 当社社外取締役 (現在)

2013年 4月 慶應義塾大学名誉教授 (現在)

9 村岡 香奈子

社外 独立

取締役

在任期間1年

取締役会出席回数13／13回 (100%)

1965年 4月26日生

1988年 4月 三菱商事(株) 入社

1993年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)

アンダーソン・毛利法律事務所
(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所

1999年10月 森総合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所) 入所

2019年 6月 マルス法律事務所設立

2020年 4月 宏和法律事務所入所 (現在)

2020年 6月 当社社外取締役 (現在)

2021年 3月 (株)不二家社外取締役 (現在)

10 平田 茂

新任

取締役(常勤監査等委員)

在任期間1年

取締役会出席回数13／13回 (100%)

1961年 5月12日生

1985年 4月 当社入社

2011年 4月 当社総務人事部長

2011年 6月 当社執行役員

2014年 4月 当社人事部長

2016年 4月 当社経理部長

2017年 6月 当社上席執行役員

2020年 4月 当社グローバル経営管理本部副本部長、経理部長

2021年 4月 当社内部監査担当

2021年 6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現在)

11 川津原 茂

社外 独立

取締役(監査等委員)

在任期間5年

取締役会出席回数20／20回 (100%)

監査等委員会出席回数25／25回 (100%)

1952年 2月14日生

1975年 4月 東光(株) 入社

2002年 4月 同社営業本部第一営業部長

2004年 4月 同社営業センター長

2005年 6月 同社取締役営業センター長

2008年 4月 同社代表取締役社長

2014年 5月 同社代表取締役会長

2015年 3月 同社常任顧問

2016年 4月 同社非常勤顧問

2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現在)

12 清水 一男

社外 独立

取締役(監査等委員)

在任期間1年

取締役会出席回数13／13回 (100%)

監査等委員会出席回数15／15回 (100%)

1959年 5月16日生

1983年 4月 日本郵船(株) 入社

1989年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)
入所

1992年10月 清水晋税理士事務所入所

1993年 3月 公認会計士登録

1994年 5月 税理士登録

2003年 1月 新日本アーンストアンドヤング税理士法人
(現 EY 税理士法人) 入所

2013年 9月 清水会計事務所入所、良公監査法人代表社員(現在)

2020年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現在)

社外取締役メッセージ

社外取締役4名からのメッセージおよび社外役員意見交換会の開催概要をご紹介します。



AIの能力を超えた“リアル社外取締役”の
広く豊かな知のExpertとして貢献してまいります。

小原 實
社外取締役 慶應義塾大学名誉教授

株主をはじめ社員を含む全てのステークホルダーの視点を持ち、中立な社外取締役として、ESGの側面からも事業の持続的発展の推進に尽力したいと思います。社外取締役の「質」に関しては、専門知のみではなく、急速に進展する科学技術を察知・理解し、医療業界の将来を俯瞰できる能力を備えています。現在、ビッグデータを超高速・高精度に解析・合成ができることから、コーポレート・デジタルトランスフォーメーション (CDX) やDXが爆発的に進展するとともに、世界に浸透し、グローバルビジネスに非連続的な大変革が起きています。将来的には“バーチャルAI社外取締役”が出現する可能性もありますが、AIの能力を超えた“リアル社外取締役”の広く豊かな知のExpertとして、責任感をもって不断の努力を重ね、積極的に貢献していきたいと考えています。



新たな日本光電へと生まれ変わる年となるよう
尽力します。

村岡 香奈子
社外取締役 宏和法律事務所

世界中で新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度は、日本光電が総力を結集してこれに立ち向かい、会社の社会的な存在意義を強く印象付けることとなりました。厳しい状況の中で生産や販売、保守サービス等を継続して医療機器を世界中の医療現場に届け、多くの患者さんを救うことに尽力された社員の皆さんに深く敬意を表します。この混乱が収束するまでにはまだしばらく時間がかかりそうですが、その中で日本光電がさらに国内外において大きな役割を果たしていくことを期待しています。また、贈賄事案の発生によりコンプライアンスが注視されていることから、再発防止に万全を期し、新たな日本光電へと生まれ変わる年となるよう尽力します。

社外取締役メッセージ



確実な成長と信頼を再び勝ち取るための諸施策に注力し、企業価値の向上に貢献してまいります。

川津原 茂
社外取締役 (監査等委員)

膨大な症例および生体データ、AI、アルゴリズム、ロボット等の分析と開発は医療の未来に明るい光を感じさせますが、感染症関連では医療崩壊の言葉が出るほど、対応が遅れています。2021年3月期は、新型コロナウイルス対応関連を含めた開発、生産・供給責任を全うするため、全社を挙げて取り組んだ結果、非常に良い業績を達成することができました。一方で、コンプライアンス事案を発生させ、ステークホルダーの皆様にご心配をおかけしました。ここ数年で環境が激変し、当社の対応も、よりガバナンスの効いたスピーディな変革が求められています。確実な成長と信頼を再び勝ち取るための諸施策に注力し、自らの経験と社外取締役としての立場から適切な助言を心がけ、企業価値の向上に貢献してまいります。



ステークホルダーの視点で監督機能を発揮することにより当社の成長戦略に貢献してまいります。

清水 一男
社外取締役 (監査等委員) 清水会計事務所、良公監査法人

当社には、人の命と健康を支える社会貢献の企業文化が根付いています。このような志の高い企業で発生した先般のコンプライアンス事案は、社会に与えるインパクトが大きく、信頼回復には社員全員がコンプライアンス意識を徹底的に醸成し維持していかなければなりません。私は、再発防止の仕組みが整備され、その統制が有効に機能しているかを検証してまいります。一方、女性の有能な人財が活躍できる環境が徐々に整ってきたと感じます。今後は、外国人や外部の専門家を活用し、海外子会社のガバナンス強化を推進する必要があると考えます。同時に、with コロナを好機とし、M&A等の戦略会議において、財務の視点から統合の有効性について助言したいと考えています。また、取締役会においてはステークホルダーの視点で監督機能を発揮することにより当社の成長戦略に貢献してまいります。

社外取締役メッセージ

社外役員意見交換会

■ 概要

当社では、社外役員の意見交換・認識共有を図るため、「社外役員意見交換会」を2016年度から定期的を開催しています。

目的	独立社外者のみを構成員とする会合を定期的で開催し、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を促すことで、取締役会において独立社外取締役が積極的に発言し、活発な議論が行われるよう、環境整備の一環として開催する。
構成員	独立社外取締役4名（監査等委員2名を含む）
開催時期	毎年5月頃、11月頃、その他必要に応じて開催
議題	5月 取締役会の実効性評価結果についてなど 11月 上記の改善状況、当社の事業についてなど

■ 開催実績

2016年度	5月 取締役会の実効性評価結果について 11月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 医療業界および厚生労働省の施策と当社戦略 2月 当社の取り扱い商品と競合他社の状況
2017年度	6月 取締役会の実効性評価結果について 11月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 マーケティング戦略部の活動内容
2018年度	5月 取締役会の実効性評価結果について 12月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 生体情報モニタ事業について
2019年度	6月 取締役会の実効性評価結果について 次期長期ビジョン、次期中期経営計画の検討状況 12月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 呼吸器・麻酔器事業について
2020年度	5月 取締役会の実効性評価結果について 12月 取締役会の実効性評価に関する改善状況 ITソリューション事業について
2021年度	5月 取締役会の実効性評価結果について

■ 開催内容

これまでに全12回開催していますが、毎回、活発な議論が行われています。2020年度は新型コロナウイルスの影響により、オンラインでの開催となりました。12月開催時は新任の社外取締役2名が初参加ということもあり、様々な議論が行われました。これにより、当社に対する理解が促進されました。

また、取締役会の実効性を高める上で、取締役会で十分な審議時間を確保することの重要性や最高経営責任者等の後継者の育成について意見交換を行いました。



リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。

リスクマネジメントの考え方

日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関してのリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

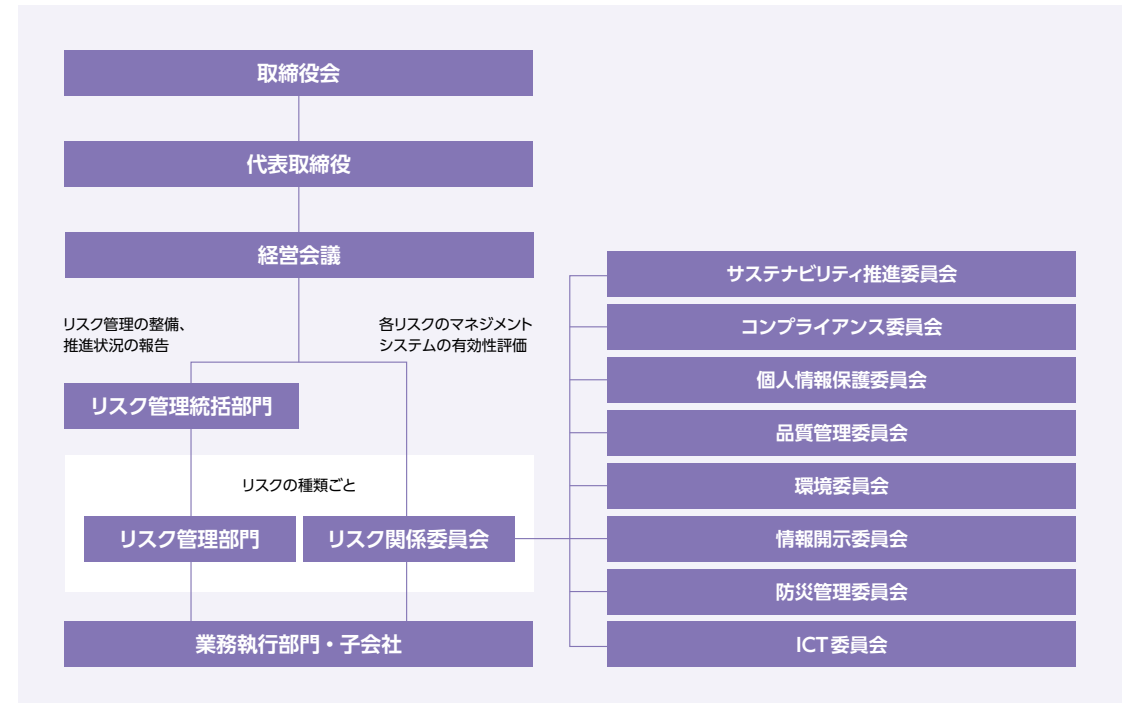
リスクマネジメント体制

グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針等の制定、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進状況の把握は取締役会が行っています。グループ全体のリスク管理体制の整備・推進を行う部門として「リスク管理統括部門」を定めています。

また、事業遂行上のリスクを9つに分類し、それぞれのリスク分類ごとに「リスク管理部門」と「リスク関係委員会」を定めています。「リスク管理部門」は、担当するリスク分類について、「業務執行部門」の教育やサポートを行うとともに、体制の整備・推進状況を「リスク管理統括部門」に報告しています。「リスク関係委員会」は、関連するリスク分類について、マネジメントシステムの適切性・妥当性・有効性の評価等を取締役会および経営会議に報告しています。

内部監査部門は、監査時に発見されたリスクについて、社長へ報告を行っています。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメントの強化

リスク管理の推進

日本光電の事業所・子会社および本社部門は、コンプライアンスなどに関するリスク管理の自己評価を「部門点検シート」で行っています。「リスク管理統括部門」は、リスク管理体制の推進状況と今後の対応とともに、自己評価の結果を取締役会へ報告しています。2020年度は、2019年度に引き続き、海外子会社のリスク管理体制の整備・強化の推進状況などを報告しています。また、役員・社員等にリスク管理に関する教育を実施し、周知徹底を図っています。

リスク分類

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」において、リスクの種類を右表の9つに分類しています。

リスク発生時の対応

リスク発生時の対応は、それぞれのリスク分類に関連する規定に定めています。

リスク分類表

リスクの定義	リスクの内容
コンプライアンスリスク	諸法令の遵守を怠ること等により、損失を被るリスク
品質管理リスク	製品やサービスの安全性、信頼性に問題が生じ、損失を被るリスク
システムリスク	社内ITインフラおよび製品・サービスにおけるシステム、ネットワークの障害や誤作動、不正使用等により、損失を被るリスク
災害・事故リスク	災害・事故によって業務遂行に支障をきたし、損失を被るリスク
環境リスク	環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し、損失を被るリスク
財務・会計リスク	保有資産の価値の変動や、不適切な会計処理により、損失を被るリスク
情報開示リスク	不適切な情報開示により、損失を被るリスク
戦略リスク	経営戦略の誤りにより、損失を被るリスク
人権リスク	当社およびビジネスパートナーの人権侵害により、賠償責任を課されるリスクや企業価値を低下させるリスク

リスクマネジメントの強化

災害リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

人の命に関わる医療機器は、大規模災害時においても円滑に供給を継続することが必要です。医療機器メーカーとして、大規模な災害が発生した時においても、従業員およびその家族の安全を確保しつつ、製品・サービスの供給を継続できるよう、事業継続計画 (BCP) を策定し、全社的な教育・訓練を定期的 to 実施しています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.nihonkohden.co.jp/information/corporate_governance.html#災害リスク



人権リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

不当な差別やハラスメント、劣悪な労働環境、不公正な賃金、過重労働、奴隷労働・強制労働・児童労働などの人権リスクを適切に管理するため、2020年12月に「人権方針」および「人権方針規定」を策定しました。2021年度には、人権デューデリジェンスを実施する予定です。

詳細については、人権・人財のページ および当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.nihonkohden.co.jp/information/human_rights.html



情報リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

情報関連の技術や環境は常に変化しており、新しい利用方法が生まれ出されるとともに、新たなリスクが日々出現しています。利便性の高いITの活用を促進し業務効率の向上を図る一方で、会社の機密情報や、個人情報漏えいすることのないよう、状況の変化に応じた様々な対策を行っています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.nihonkohden.co.jp/information/corporate_governance.html#情報リスク



■ 社外認証の取得

情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証を取得しています。2005年7月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、2015年1月には、当社グループのシステム製品のリモートサービスの運用管理業務を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) 認証を取得しました。



日本光電工業(株)は一般社団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを取得しています。



リスクマネジメントの強化

医療機器メーカーとしての対応

日本光電は医療機器メーカーであるため、商品が事故につながるリスクを重点的に管理しています。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを規定で明確化し、運用しています。予防および迅速な連絡のために、広く医療現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。



新型コロナウイルス感染症への対応

日本光電は、新型コロナウイルス感染症に対処するため、対策本部を設置し、(1) 従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2) 医療体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす、ことを基本方針として事業活動を推進しています。

厚生労働省の「『新しい生活様式』の実践例」や経団連の「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」等を参考に、新型コロナウイルスへの対応策(ガイドライン)を設定し、運用しています。ガイドラインの主な内容は、

- 毎日の検温などの体調管理やマスク着用の義務付け、手洗い・うがい・消毒の徹底
- 時差通勤や在宅勤務の継続(緊急事態宣言時は週3日以上在宅勤務)
- 会議・イベント・研修等はオンライン活用を推奨
- 対人距離の確保と定期的な換気の実施
- 国内出張はやむを得ない場合のみ、海外出張は当面の間は自粛
- 営業・サービス活動およびITシステム納品作業等に当たっては、医療機関訪問時、医療機器の貸出・修理の際の行動マニュアル遵守を継続

などです。

ただし、新型コロナウイルス感染症の終息までには時間がかかると予想されるため、必要に応じてガイドラインを見直す予定です。

日本光電は、引き続き社内外への感染拡大抑止と従業員とその家族の安全確保を最優先としつつ、医療機器メーカーとして、世界中の患者さんや医療従事者の皆様に必要とされる医療機器やサービスを提供していきます。

品質

命に関わる医療機器を扱うメーカーとして、お客様への安全・安心な製品・サービスの提供を目指しています。

QUALITY

安全・安心の向上

命に関わる医療機器を扱うメーカーとして、お客様への安全・安心な製品・サービスの提供を目指しています。

品質方針・品質目標

医療の最前線を支える医療機器には、極めて高度な品質と安全性が要求されます。日本光電では、以下の品質方針を掲げています。

品質方針

日本光電の製品を買って良かったと、お客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと

2020年度は、6件のリコールを実施し、医療現場の皆様にご迷惑をおかけすることになりました。全社を挙げて再発防止に努め、バリューチェーン全体で世界最高品質を追求します。2021年度は、品質目標として以下の取り組みを行います。

1 グローバル品質管理体制を構築し、各国の規制対応および市販後モニタリング機能の強化に取り組みます。

コロナ禍により各国の医療体制がひっ迫する中で、グローバルレベルで高品質な医療機器への要求が高まっています。日本光電では、各国の医療機器関連法令の情報収集・展開を徹底し、グローバルでの製品登録の期間短縮およびタイムリーな製品供給を実現します。また、市販後モニタリング体制を改善し、得られた情報を社内のプロセス改善や製品へのフィードバックに役立てることで、製品の品質向上につなげます。

2 顧客満足を高める商品供給・サービス体制を確立し、お客様先での高稼働率の実現に継続して取り組みます。

お客様にのちのちまで満足していただけるよう、故障率の低い医療機器の開発・生産に継続して取り組んでいきます。

目標達成に向けて、稼働率を数値目標として設定し、定期的なレビューを行い、設計、生産、サービス活動にフィードバックします。さらに、製品稼働状況のリモートモニタリングなど新技術を活用して故障の予防につなげるとともに、修理受付から代替機提供までの期間や修理に要する期間の短縮等を推進します。

日本光電は、品質マネジメントシステム規格ISO 9001:2015および医療機器・体外診断用医薬品のセクター規格ISO 13485:2016の認証を受けています。また、医療機器単一調査プログラム (MDSAP[※]) の認証やISO 17025規格に基づく試験所の認定を受けるなど、数多くの認証・認定を取得しています。

※ MDSAP (Medical Device Single Audit Program) : 第三者調査機関を使った単一調査実現のためのプログラム。

安全・安心の向上

安全性のためのサポート体制

日本光電では、お客様の安全管理や医療技術の普及をサポートすることで、製品をお届けした後の「安全」も提供できるよう努めています。

医療機器情報コミュニケーター (MDIC) の認定※を受けた専任の担当者 (MESA※) を全国に配置し、製品を正しくご使用いただくための講習会を開催しています。2020年度は、コロナ禍の影響で、対面での講習会開催が困難な状況が続きましたが、リモートでの講習会へ移行するとともに、DVDや音声付きスライド資料などの教育コンテンツといった、医療現場に必要な安全性情報を提供しました。(2020年度実績：講習会301回、資料提供等213施設)

主なテーマ

- 生体情報モニタ、除細動器、人工呼吸器の使用に関する安全講習会
- 電気安全、医療機器の安全管理に関する安全講習会

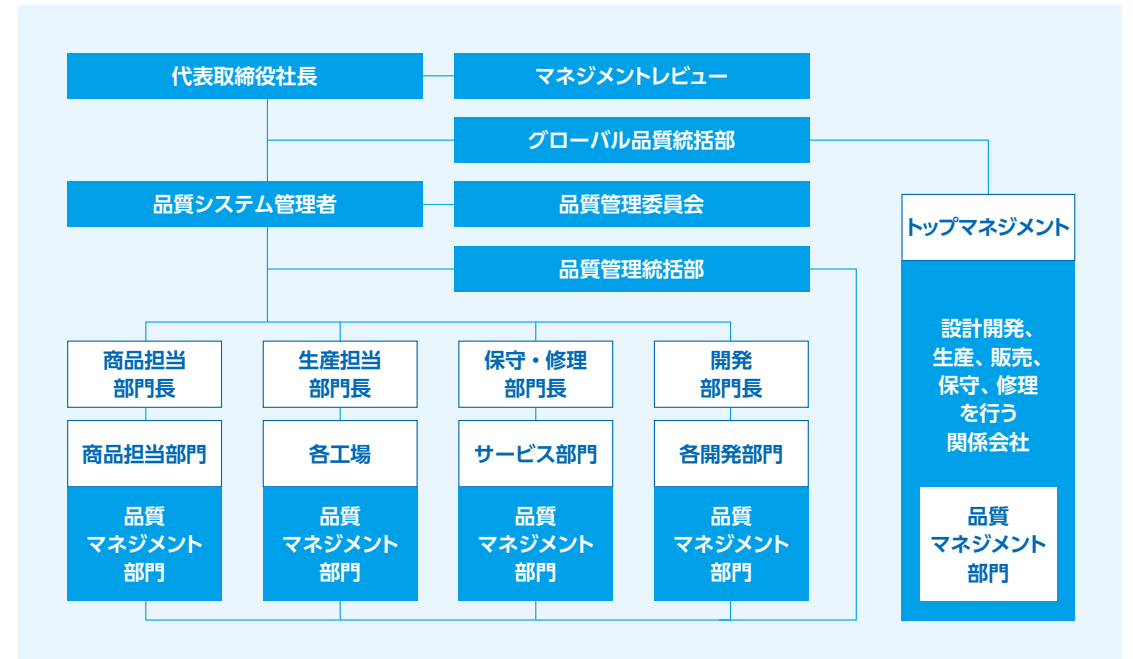
※ MDIC (Medical Device Information Communicator) 認定制度：一般社団法人日本医療機器学会が定める認定制度。患者さんの安全と医療の質向上に貢献できるMDICの育成を目的としている。

※ MESA: Medical Equipment Safety Adviser

グローバル品質マネジメント体制の強化

日本光電では、グローバルにタイムリーな製品供給を行うため、品質管理体制の構築および各国の許認可申請の体制強化に取り組んでいます。

品質マネジメント体制



公正な取引に向けて

お取引先様を含めたバリューチェーン全体で、公正な取引の実現を目指しています。

サステナブル調達考え方

日本光電では、健全・公正な購買活動を行うとともに、お取引先様を含めたバリューチェーン全体において公正な取引の実現を目指しています。また、環境や社会に配慮し、サステナビリティ推進に取り組んでいます。調達におけるサステナビリティを一層強化するため、サステナブル調達に関する社内教育を実施するとともに、お取引先様に周知し、理解を求めています。

調達方針・基準

日本光電の調達に関する姿勢を広く社内外に周知し、浸透させることを目的に、「日本光電調達方針」「日本光電CSR調達基準」を2013年に策定しました（CSR調達基準は2020年度から「日本光電サステナブル調達基準」に名称変更）。「日本光電調達方針」は、日本光電の調達に関する基本方針を示しています。また、「日本光電サステナブル調達基準」は、日本光電がお取引先様に期待するサステナビリティに関する遵守事項を示しており、お取引先様と良好な関係を構築し、真に豊かで持続可能な社会の実現を目指します。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/supplier.html#調達方針>



「日本光電サステナブル調達基準」の遵守に向けて

日本光電では、従業員一人ひとりが健全かつ公正な取引に関する正しい理解と意識を持ち続けるため、全従業員に対して定期的なコンプライアンス教育を実施しています。特に、調達に関連する部門では、公正競争規約や下請法など、それぞれの機能に対応した諸法令などの研修を毎年実施しており、2020年度は56名が受講しました。

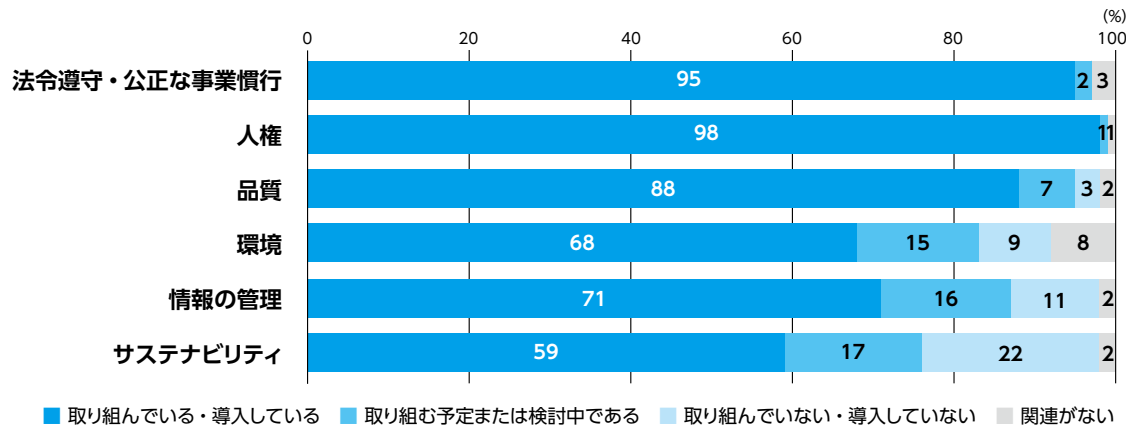
また、お取引先様とも相互にコミュニケーションを図りながら、「日本光電サステナブル調達基準」への理解と対応をお願いしています。環境や品質への取り組みについて自己評価をお願いするとともに、毎年実施している「サステナビリティアンケート」に回答していただくことで、「日本光電サステナブル調達基準」に関する認識と遵守状況を確認しています。また、アンケートを通していただいたご意見は、調達部門へフィードバックし、公正で責任ある調達の実現に向けて活用しています。



公正な取引に向けて

■「サステナビリティアンケート（2020年度）」の結果

2020年度は、103社のお取引先様に依頼し、その全てのお取引先様にご協力をいただきました。調査は、6項目「法令遵守・公正な事業慣行」「人権」「品質」「環境」「情報の管理」「サステナビリティ」の20問で構成され、「法令順守・公正な事業慣行」「人権」「品質」では、90%以上のお取引先様から「取り組んでいる」あるいは「取り組む予定または検討中である」とご回答いただきました。また、これまでのアンケートでは複数のお取引先様から、国連グローバル・コンパクトや国連世界食糧計画、様々な社会貢献・支援活動への参加報告をいただきました。今後もお取引先様と一体となり、サステナブル調達基準の相互認識を深め、公正な取引を実施していきます。



品質維持と向上への取り組み

お客様のご要望にお応えできるよう、調達する部品・材料の品質維持・向上に取り組んでいます。新規のお取引先様については、品質マネジメントシステムの適切な運用を確認するための監査にご協力をいただいています。既存のお取引先様については、定期的な運用調査や、納入部品の品質に応じた品質監査を行っています。納入部品の品質が最終製品の品質に大きな影響を与えることをお取引先様にもご理解いただき、さらなる品質向上に努めています。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、増産支援への御礼

新型コロナウイルスは依然、国内外で感染の拡大が続いていますが、2020年度は生体情報モニタや人工呼吸器の需要増加に伴い、富岡生産センター（群馬県）、上海光電（中国）、日本光電オレンジメッド（米国）において緊急増産に取り組みました。多くのお取引先様から部品の緊急注文・優先供給にご協力をいただきましたことを深く感謝申し上げます。本田技研工業様には人工呼吸器の架台1,000台の供給、TPS（トヨタ生産方式）支援チーム様からは生産工程の改善指導をいただくなど、各方面からの多大なご協力によって、増産体制を構築することができました。

人権・人財

すべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成に取り組んでいます。

PEOPLE

人権の尊重

人権尊重の取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

人権の尊重に関する基本的な考え方

日本光電は、会社および役員・社員等が遵守する行動の基準として定めた「日本光電行動憲章」の中で「人権の尊重」を掲げるとともに、具体的な行動のあり方を「日本光電倫理行動規定」で示しています。2015年7月には国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に則った企業活動を行うことで、社会から信頼され、持続可能な社会づくりに貢献する企業であり続けることを目指しています。

近年、企業活動のグローバル化が進み、企業の人権への取り組みに対して、社会からの関心が高まっています。日本光電にとっても、ステークホルダーの人権を尊重していくことは極めて重要だと考え、2020年12月に「日本光電グループ人権方針」を制定しました。方針に従い、人権尊重の取り組みを推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

日本光電グループ人権方針

1. 日本光電は、「国際人権章典」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」などの人権に関わる国際規範を尊重するとともに、国連グローバル・コンパクトの署名企業としてその10原則を支持します。
2. 日本光電は、事業活動のあらゆる場面において、すべての人の人権を尊重し、個人の人格、尊厳を侵害するような行為をせず、不当な差別やハラスメントを行いません。
3. 日本光電は、安全で働きやすい環境の提供、最低賃金の確保、適正な労働時間管理を含む責任ある労働慣行、結社の自由と団体交渉権の尊重を約束します。
4. 日本光電は、人身取引を含む奴隷労働や強制労働、児童労働を行いません。
5. 本方針は、日本光電グループのすべての役員と社員に適用します。また、サプライチェーンを含む全てのビジネスパートナーに対しても、人権の尊重を働きかけていきます。

主な取り組み

■ 社内啓発教育

日本光電では、ハラスメントの防止や労働関連法令の遵守を目的とした職場研修やeラーニングによる教育をすべての役員・社員等を実施しています。新任管理職向けの研修ではハラスメント防止講義の時間を設けるなど、人権侵害の防止に努めています。また、性自認および性的指向による差別の禁止にも取り組んでおり、社内報を通じてLGBTに対する理解を深めています。

■ 相談窓口、通報制度の設置

日本光電では、ハラスメント相談窓口や内部通報制度を設置し、ハラスメントや労働問題をはじめとする様々な相談を受け付けています。匿名でも相談・通報が可能であり、報告者が不利益を受けることがないように保護しています。また、受け付けた相談内容については、本人の同意があった場合に事実関係の調査を行い、事実が確認できた場合は是正と職場環境改善に向けた注意喚起、再発防止に向けた教育を行います。四半期に一度開催されるコンプライアンス委員会においても情報共有され、対応策を協議しています。

働きがいのある職場の実現

社員一人ひとりが能力を発揮することが日本光電の成長につながると考え、多様な人財が活躍できる職場づくりに取り組んでいます。

人財育成の基本的な考え方

日本光電では、大きく変わりゆく未来の医療環境において、創業から大切にしてきた理念をもとに新たな価値を創造し、世界中の人と医療の未来を導く光となっていきたいという強い想いから、2030年に向けた長期ビジョンの実現を目指しています。長期ビジョンの実現の担い手となる人財こそが日本光電の価値創造の源泉です。日本光電グループの経営理念と長期ビジョンに共感し、7つのグローバル共通価値基準 (Integrity、Humbleness、Diversity、Initiative、Customer Centric、Goal Oriented、Creativity) を体現する人財を求めるとともに、高い倫理観と志、好奇心と共感力をもって自律的な成長を続け、新たな価値創造に挑み続ける、そのような人財を育む環境づくりを目指します。

新たな人事制度の導入

2021年4月から、経営理念、長期ビジョン、7つのグローバル共通価値基準を体現する人財の育成を推進するため、管理職を対象に役割を中心とした新人事制度に移行しました。マネジメントコースでのマネジメント層の育成に加え、エキスパートコースで高度専門人財の登用を促進し、意欲や能力のある社員が積極的に挑戦し、成長できる機会を創出します。

グローバル人財育成プログラム

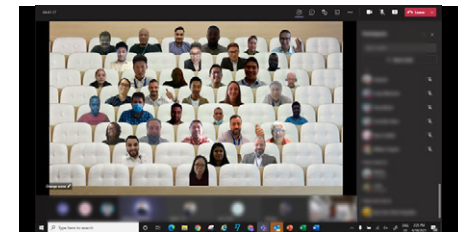
グローバル人財育成プログラムは、社員がグローバルに活躍するために必要な経験や知識、対応能力を身に付け、世界で通用する人財を育成することを目的とした制度です。プログラムでは、海外の語学学校への長期留学、海外事業所での職場研修、海外の研究機関・企業などでの実務研修、海外の大学・研究機関への留学の機会を社員に提供しています。2021年4月現在、国内事業所に勤務する外国籍社員は22名、海外事業所に勤務する日本人社員は46名*です。より高いスキルをもつ多くのグローバル人財を育成するために、プログラムの拡充を推進しています。

* 現地採用の日本人社員を除く

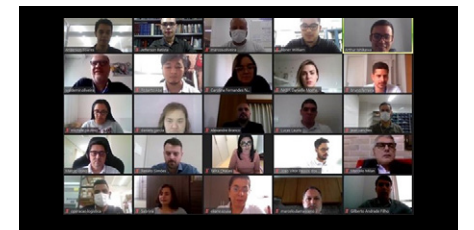
■ 海外子会社における経営理念教育

世界中の様々な文化、言語など異なる背景をもった日本光電グループの社員が、共通の目標や価値基準で行動することが重要であると考え、海外子会社で共通の教材をもとに、グループワークを中心とした経営理念教育を2019年から開始しました。創業の歴史や経営理念、日本光電の価値観を改めて体系的に学習することで、会社や仕事について考えを深め、魅力を感じてもらえる機会となっています。

今後、さらにグローバルに研修を展開して、世界中で7つのグローバル共通価値基準への理解と日本光電のDNAの浸透を図っていきます。



中東・アフリカでの研修風景 (オンライン)



ブラジルでの研修風景 (オンライン)

働きがいのある職場の実現

Voice

グローバル人材育成プログラム (海外チャレンジ研修) で感じた 日本光電による世界の医療への貢献

「日本の医療を世界に発信して欲しい。」

国内営業に従事していた私は、お客様から当社に対する強い期待を肌で感じていました。この期待に応えたい一心で海外研修に応募し、中東・アフリカ地域を担当する日本光電ミドルイースト (UAE) で実地研修を受ける機会を得ました。

着任時は、世界各国に新型コロナウイルスの感染が拡大し始めたばかりで、情報が錯綜していた時期でした。当社のソリューションで医療現場に貢献したいと考え、感染対策・治療に関する論文やガイドラインに沿った形で、各国の代理店に対して提案を行いました。その中で現地の医療機関から、当社の遠隔モニタリング技術が感染対策に貢献したというフィードバックをいただいた際は、私たちの企業活動の社会的意義を改めて実感しました。

この経験を活かし、日本の医療を世界に広め、山積している医療課題の解決に貢献できる人材になれるよう、日々の業務に懸命に取り組みます。



経営戦略統括部
経営戦略部
経営戦略グループ
鳥塚 侑

ダイバーシティ推進

取り組み方針

多様性を尊重し、個人の能力を最大限発揮できる職場環境を実現することで「働きがいの向上」と「新しい価値の創造」を図り、組織の活性化と企業価値向上を目指す。

ダイバーシティ推進の一環として、豊富な知識と職業経験を持ったメンターが従業員のキャリア形成上の問題解決、成長機会を支援するメンター制度を設けています。また、定年退職したシニアスタッフ社員の豊かな経験や技術を後進に継承するためのシニア・アドバイザー制度により、生産性向上、職場活性化につながっています。障がい者雇用・理解促進セミナーも開催し、一人ひとりの個性を尊重し、誰もが生き生きと働ける職場環境づくりを目指しています。女性活躍推進にも取り組んでおり、2020年6月には女性社外取締役1名を選任、2021年4月には女性執行役員2名が就任しました。2020年度の管理職全体に占める女性の割合は、7.6%と前年度より0.3ポイント増えました。2021年4月入社の新卒女性の採用割合は28%となっています。



働きがいのある職場の実現

働き方改革

日本光電では、業務改善や柔軟な働き方で、長時間労働に依存せずに最大限の成果を上げるとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現することを目指して「働き方改革」に取り組んでいます。2020年度の有給取得率は43.3%となっています。

2020年度は「フレックスタイム制度」の対象部門を大幅に拡大しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のために推奨している在宅勤務や時差出勤とあわせ、柔軟な働き方を促進しています。また、急速に進んだ新しい働き方に対する社員のストレス軽減、生産性の維持・向上のため、外部講師を招いて、一般社員向けにセルフマネジメントを中心としたテレワーク仕事術セミナー、管理職向けにマネジメントアップデートセミナーを開催しました。

様々な職場のメンバで構成される「働き方改革推進プロジェクト」では、新たな生活様式に対応しながら労働生産性を落とさずに仕事をする方法について検討を重ね、在宅勤務のヒント集 (Smartテレワーク) を社内内で共有しました。また、各部門の働き方改革の取り組み事例を募集する「グッジョブアワード」においても、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた取り組みが高い評価を得ました。



「グッジョブアワード」のトロフィー



オンライン開催による表彰式の様子

健康経営

2019年度に実施した社内調査では社員の喫煙率は22.6%となっています。2019年4月に東京都に事業所を置く企業により発足した「禁煙推進企業コンソーシアム」に入会し、国が掲げる2022年度喫煙率12%の目標達成に貢献すべく禁煙推進活動を実施しています。

また、社員とその家族の健康増進を図るため、健康診断オプション検査費用の一部負担の対象を臨時社員にも拡充し、健康保険の被扶養者が家族健診を受ける場合の定期健康診断費用の一部負担金についても、健康支援金の対象範囲としました。社内報を通じて健康に関する啓発活動を行い、社員一人ひとりが、健康で豊かな生活を実現していく健康経営を推進しています。



働きがいのある職場の実現

ワーク・ライフ・バランス支援のための諸制度

従来の「育児・介護休職制度」、「短時間勤務制度」、「シフト時間勤務制度」、「在宅勤務制度」など諸制度について適宜見直し、2019年度は「積立休暇制度」の適用範囲を拡大し、2021年度は「短時間勤務制度」について拡充を図りました。

■ 積立休暇制度

時効で失効した年次有給休暇を別に積み立て、本人や家族の傷病以外に、子どもの学校閉鎖・臨時休校時に看護が必要な場合に取得できる制度（一定の基準を満たす場合に利用可能）。

■ 短時間勤務制度

1日の勤務時間を最長2時間（2021年度から。従来は最長1時間）短縮できる制度。2021年度からフレックスタイム制度も適用可能。小学6年生までの子を有する社員など、一定の基準を満たす場合に利用可能。

■ 女性活躍推進法における行動計画

女性活躍推進法に基づき、日本光電では2021年4月1日から2026年3月31日の5年間における行動計画を策定しました。2026年3月31日までに女性管理職比率12%以上、男性育児休業取得率30%以上を目標としています。

女性が活躍できる職場環境の整備を進めるとともに、女性のみならず日本光電で働く全ての従業員が働きやすく、働きがいのある職場環境を実現することで、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう取り組みを推進していきます。

Topics

「アンコンシャス・バイアス マネジメント研修」を開催

2021年1月に上司向けダイバーシティ推進セミナー『アンコンシャス・バイアス マネジメント研修』を開催しました。

2回目となるセミナーでは、多様なメンバをマネジメントする立場である全国の支社支店およびエリアサービスの所長60名が参加しました。

アンコンシャス・バイアスが及ぼす人や組織への影響について講義があり、受講者はたくさんのワークを通じて自分の中にあるアンコンシャス・バイアスと向き合うことができました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン形式での開催となりましたが、遠方にいる参加者同士の活発な意見交換の場にもなりました。

今後もダイバーシティ推進につながる研修を継続的に実施し、社員一人ひとりが生き生きと活躍できる環境の実現を目指します。



オンライン研修

人財育成やダイバーシティ推進、ワーク・ライフ・バランスの詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/employee.html>



環境

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。

ENVIRONMENT

環境理念・環境方針

企業活動や社員行動を通じて環境理念の実現を目指しています。

環境理念

制定：2015年9月1日

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、あらゆる企業活動や社員行動を通して、かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める。

環境方針

制定：2017年4月1日

日本光電は、経営理念、環境理念に基づき、環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境パフォーマンスを向上させる。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守および支援業務において、地球環境に配慮した製品・サービスを提供する。

製品のライフサイクル全体を通じて、省エネルギー、省資源、有害物質の不使用を実現することで、温室効果ガス排出量の削減、有限な資源の持続的な利用に貢献する。

2. 事業活動における省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動およびサプライチェーンと協働し、低炭素・高効率技術の導入、改善活動を継続的に行うことで、省エネルギーの推進、3R※推進による廃棄物の削減、中長期的な温室効果ガス排出量の削減、環境汚染の予防に努める。

3. 環境関連法規制・協定の遵守

グローバル企業として、全ての事業活動において、国内外の環境に関する法規制・条例並びに同意した協定を遵守し、気候変動への対応、水資源保護、生物多様性の保全など、利害関係者からの期待に応え、責任を果たす。

4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、個々の生産性向上が環境改善活動に結びつけられるよう、教育を推進する。

※ 3R：Reduce (リデュース：減らす)、Reuse (リユース：繰り返し使う)、Recycle (リサイクル：再資源化)

中長期環境目標 <日本光電グループ全体>

制定：2021年4月1日

日本政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴い、2050年度環境目標と2030年度環境目標を変更しました。

2050年度環境目標

ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量ゼロを目指し(2050年カーボンニュートラル)、事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるとともに環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進める。

2030年度環境目標

2050年カーボンニュートラル実現に向け、SBT※に基づく2030年度目標を設定し、達成する(SBTに基づく目標値が確定次第、本目標を改定する)。

(ISO 14001 認証範囲においては、2013年度比26%削減することを目指す)

※ SBT (Science Based Targets)：パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

環境理念・環境方針

2021年度 環境目標 <ISO 14001 認証範囲>

制定：2021年4月1日

1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減

サイトおよび部門の業務に即し、個々に具体的な目標値を設定して生産性を向上することでライフサイクル (Scope1, 2, 3※) におけるエネルギー使用量、CO₂排出量、廃棄物排出量等の環境負荷を低減する。

2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防

- 2-1. 環境配慮型製品の提供によるCO₂排出量 (Scope3) の第三者認証に向けた算定基準を確定する。
- 2-2. 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。
- 2-3. 不良率を低減し、生産プロセスにおけるCO₂排出量を削減する。
(目標値は富岡サイト、川本サイト環境目標に基づく)

3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO₂排出量の継続的低減

- 3-1. 生産増を考慮し、エネルギー使用量原単位は前年度比11.2%増以内とし、CO₂排出量原単位は前年度比14.5%改善する。
- 3-2. 海外グループ会社のエネルギーおよび投入資源データを収集し、SBT 認定の基礎データを確定する。

4. 循環型社会形成への貢献

リデュース、リユース、リサイクルを推進し、以下を達成する。
生産増および入出荷数増加等を考慮し、廃棄物総排出量は前年度比11.9%増以内、原単位は前年度比20.5%増以内、リサイクル率は96.0%以上とする。

※ Scope1：当社での燃料の使用に伴う排出 (直接排出)

※ Scope2：他社で生産されたエネルギーの使用 (主に電力) に伴う排出 (間接排出)

※ Scope3：当社のサプライチェーンにおけるその他の間接排出

認証取得

■ ISO 14001

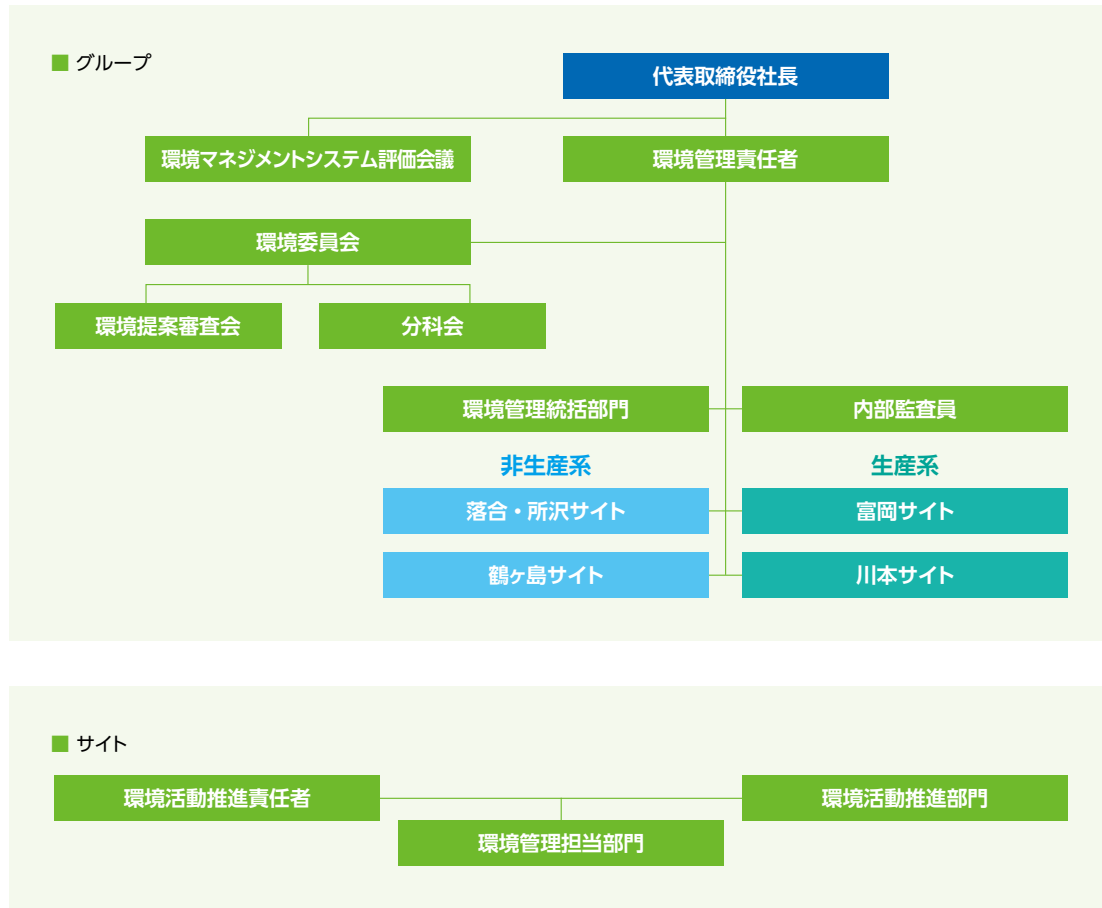
富岡工場では2001年10月にISO 14001:1996の認証を取得し、2005年10月にISO 14001:2004への移行審査を受けました。2007年1月には、本社・工場部門の統合、一括認証登録を行いました。

2017年にはISO 14001:2015への移行と総合技術開発センタ、富岡第二工場の拡大審査を完了しました。2019年には朝霞事業所が新規認証を取得し、落合・所沢サイトに加わりました。2021年度は東日本物流センタの新規認証取得を進めています。また、2021年5月に藤岡事業所は閉鎖し、関連部門は鶴ヶ島事業所および富岡事業所に移転しました。環境活動サイトとしては廃止の予定です。

2021年度は、本社・開発部門の落合・所沢サイト、ME用品の販売、医用電子機器の修理・保守を行う鶴ヶ島サイト、ME用品の開発・医用電子機器の安全性・信頼性試験を行う川本サイト、製造、保守部品の供給を行う富岡サイトで活動を行います。

環境理念・環境方針

環境マネジメントシステム (EMS) 推進体制



グリーン調達について

日本光電は、日本光電グループの環境理念に基づき、環境に配慮した商品を市場に提供する一環として、環境負荷の小さい製品・部品・材料などの調達（以下、グリーン調達）を推進しています。グリーン調達の推進にあたっては、以下の方針で臨んでいます。

1. 品質・価格・納期・サービス等に加え、環境保全活動に意欲的な取り組みを実践しているお取引先様からの購入を優先します。
2. 調達品の選定にあたっては、有害物質を含まない物を優先します。

お取引先様へのお願い事項や環境保全の取り組み、化学物質含有調査等の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.nihonkohden.co.jp/information/environment.html#グリーン調達>



Topics

日本光電では、気候変動に伴う自然災害によるサプライチェーンの途絶、水資源の供給不足による生産遅延を事業上のリスクと捉えています。

日本政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言したこと、また、2021年度からスタートした中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」において、脱炭素社会実現の貢献に向けたCO₂排出量削減のKPIを設定したことに伴い、中長期目標を変更しました。

引き続き、環境配慮型製品の提供、サプライチェーンとの協働を進めることによりScope3のCO₂削減を継続するとともに、当社グループ全体の投入資源、エネルギーを把握し、水使用量や、Scope1,2のCO₂排出量の開示とSBT目標の設定を通じ、当社の環境課題を明確にするとともに解決を進めていきます。

環境理念・環境方針

環境マネジメントプログラムに基づく目標および実績

※ ISO 14001認証サイト(2020年度は落合・所沢、富岡、藤岡、川本、鶴ヶ島の5サイト)。達成率:100%◎、80%以上○、80%未満△

環境目標	2020年度の環境目標	達成率	活動実績
1. 業務効率向上による生産性向上と環境負荷低減	個々に具体的な目標値を設定し、生産性を向上する。	○	各サイト(落合・所沢、富岡、藤岡、川本、鶴ヶ島)において、業務目標に基づく活動を順調に実施し、環境負荷軽減を推進することができました。
2. 事業活動の中で環境負荷低減の推進と汚染の予防	2-1 環境配慮型製品の提供により、製品ライフサイクルにおける2020年度CO ₂ 排出量の2013年度比を中長期目標策定時の12%から16.8%に引き上げる。 2-2 環境配慮型製品の開発を推進し、全ての新規開発製品において従来製品より環境負荷を平均5%低減する。 2-3 出荷後1ヵ月以内の初期不良率を前年度比4%低減する。 2-4 預かり修理品の再修理率を0.20%以下とする。	△	4テーマ中1テーマにおいて目標を達成できました。今後は、環境配慮型製品の開発と販売を促進し、さらなるCO ₂ 排出量削減を進めます。 2-1 2020年度実績は、目標値2013年度比16.8%削減に対し、出荷台数の増加により8.7%削減にとどまりました。 2-2 平均環境負荷低減率が6.6%となり、目標を達成しました。 2-3、2-4 初期不良率は前年度並み、再修理率は0.21%となり、目標未達となりました。目標未達の要因分析を行い、品質管理部門、協力会社と連携し、再発防止を進めます。
3. 事業活動の中で脱炭素社会実現に向けたエネルギー使用量、CO ₂ 排出量の継続的低減	3-1 ISO 14001認証5サイトのエネルギー使用量原単位およびCO ₂ 排出量原単位を前年度比1%改善する。 3-2 朝霞事業所のエネルギー使用量原単位およびCO ₂ 排出量原単位を前年度比1%以上改善する。 3-3 東日本物流センタのエネルギー使用量およびCO ₂ 排出量のデータ計測を継続し、次年度目標の基礎データを確定する。 3-4 海外グループ会社主要3拠点および製造拠点のエネルギーおよび投入資源データを収集する。 【主要3拠点】日本光電アメリカ、日本光電ヨーロッパ、上海光電 【製造拠点】デフィブテック、日本光電オレンジメッド、試薬製造拠点(インド、ドバイ)	○	増産による電力を中心としたエネルギー使用量増加に対応するため、生産拠点を中心に電力調達先を変更し、CO ₂ 排出量削減を進めました。その他、クールビズ・ウォームビズに対応した各事業所の空調運用と生産設備の運用改善、中長期計画に基づいた設備改修を実施し、3-1、3-2はエネルギー使用量原単位、CO ₂ 排出量原単位ともに目標を達成しました。 3-3 東日本物流センタのエネルギー使用量、CO ₂ 排出量データを収集しました。今後、2021年度目標設定に活用します。 3-4 SBT設定に向け、海外グループ会社のデータ取得を進めました。
4. 循環型社会形成への貢献	リデュース、リユース、リサイクルを推進し、以下を達成する。 4-1 ISO 14001認証5サイトの廃棄物総排出量は事業所再編による廃棄物を除いて前年度比5.5%増以内、原単位は8.4%増以内、リサイクル率は99.0%以上とする。 4-2 朝霞事業所の廃棄物総排出量原単位を前年度比3.8%以上改善する。 4-3 東日本物流センタの廃棄物データ計測を継続し、次年度目標の基礎データを確定する。	◎	4-1、4-2 増産による廃棄物総排出量の増加を見込んでいましたが、生産系廃棄物を中心とした削減活動を進め、廃棄物総排出量、原単位目標ともに達成しました。 4-3 東日本物流センタの廃棄物データを収集しました。今後、2021年度の目標設定に活用します。

環境配慮型製品の提供

日本光電では、事業活動を通じた社会貢献として、地球環境に配慮した製品づくりに取り組んでおり、環境負荷の低減を推進しています。2020年度には右記製品を含む環境配慮型製品7品目を新たに発売しました。

■ 医用テレメータ WEP-1000シリーズ (WEP-1200)

WEP-1000シリーズ (WEP-1200) は、患者さんが装着した送信機で測定した心電図や血圧などの生体情報を、ナースステーション等の患者さんから離れた場所で受信し、最大6名を連続的にモニタリングするための医用テレメータです。多様な設置環境を提案すべく、薄型・コンパクトサイズのデザインを実現しました。患者さんを安全に見守るために誤アラームを低減したほか、直感的な操作が可能なディスプレイの採用により、医療現場の業務効率改善への寄与を目指しています。また、人工呼吸器とも連携し、安全な呼吸管理を可能にした新世代の医用テレメータとして、医療安全と質の高い看護業務をサポートします。



環境配慮ポイント

1台当たり従来製品比35.0%の小型・軽量化を実現しました。また、梱包材質量をリサイクル可能な材質に変更し、従来製品比11.8%軽減したことにより、廃棄物削減に寄与します。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

■ 筋弛緩表示ユニット VA-201R

VA-201Rは、手術前後の患者さんの筋弛緩状態をモニタリングし、安全な麻酔管理を実施するための医療機器です。

VA-201Rは、筋収縮力を加速度として定量化する加速度方式と、筋収縮力に伴う活動電位を測定して定量化する筋電図方式の2つの方式で、筋弛緩状態をモニタリングすることが可能です。筋電図方式では、専用電極の採用により、患者さんへの装着を簡単に行うことができ、スムーズな麻酔・手術の開始を可能にします。



環境配慮ポイント

1台当たり従来製品比46.6%の小型・軽量化により廃棄物削減に寄与します。使用電力量も55.6%削減しました。鉛フリー化、RoHS指令、REACH規制に対応しました。

■ パルスチェッカー PLS-1100

PLS-1100は、AEDの使用や心肺蘇生の実施に不安を感じる市民救助者のために、傷病者の脈動の有無を検知することで、AEDの使用や心肺蘇生の実施を促す製品です。AEDの付属品として開発しました。

現在、日本国内のAED使用率は5%程度※にとどまっています。一般市民が心停止傷病者に対する救命処置をする場面では「ためらい」が生まれます。PLS-1100は、次に行う救命処置を表示することで、「早期のAEDの使用」および「早期の心肺蘇生の実施」を促し、救命率の向上を期待しています。



環境配慮ポイント

1台当たり従来製品比68.3%の小型・軽量化により廃棄物削減に寄与します。使用電力量も53.3%削減しました。鉛フリー化、RoHS指令に対応しました。

情報開示と 株主還元の充実

株主・投資家の皆様への適切な情報開示による
透明性の高い経営を行うとともに、長期安定的
な株主還元の実現に努めています。

DISCLOSURE OF INFORMATION

情報開示と株主還元の充実

株主・投資家の皆様への適切な情報開示による透明性の高い経営を行うとともに、長期安定的な株主還元の実現に努めています。

株主還元方針

日本光電は、株主様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位については、(1) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人財育成など将来の企業成長に向けた投資、(2) 配当、(3) 自己株式取得としています。配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移などを総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

2020年度につきましては、業績が好調に推移したことを踏まえ、株主の皆様への還元として、特別配当20円を含む55円の年間配当金とし、15億円を上限とする自己株式を取得しました。

情報開示方針

株主様はもとより広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公平に開示し、透明性の高い経営を目指すことを「日本光電行動憲章」に定めています。この精神に則り、当社グループに係る情報を適時適切かつ公平にわかりやすく開示し、ステークホルダーの皆様への日本光電に対する理解と信頼を深め、適正な評価を得ることを目指しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

■ 株主総会

株主総会は、できるだけ多くの株主様にご参加いただけるよう、集中日を避けた開催に努めています。海外の方向けには、招集通知、決議通知、議決権行使結果の英文版を作成し、ウェブサイトに掲載しています。2020年度からは、新たに事業報告の英文版を掲載しました。2021年度も引き続き、新型コロナウイルスの感染を防止し、株主の皆様のお安全を確保するために、書面またはインターネット等により議決権を行使し、当日のご出席を見合わせていただくようお願いするとともに、製品展示も中止とさせていただきます。代替として、当日の議長説明動画を当社ウェブサイトに掲載しました。ご協力をいただきましたことを深く感謝申し上げます。

■ 決算説明会

証券アナリスト・機関投資家の皆様向けに、決算説明会（第2四半期、期末決算発表時）とテレフォン・カンファレンス（第1四半期、第3四半期決算発表時）を開催し、業績や今後の戦略についてご説明しています。ウェブサイトに決算説明会の動画や使用した資料、質疑応答を掲載し、株主・投資家の皆様へ公開しています。2020年5月以降の決算説明会は、新型コロナウイルス感染防止のため、すべて電話会議で行いました。

情報開示と株主還元の充実

■ 個人投資家様向け会社説明会

日本光電の経営戦略や事業内容をご理解いただき、長期的なご支援をいただけるよう、個人投資家様向け会社説明会を各地で開催しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、説明会の開催を見送りましたが、当社ウェブサイトに、出張工場見学や会社概要などの動画、用語集を掲載しました。

動画で知る 日本光電

 <p>会社概要</p> <p>2020年9月30日 掲載</p>	 <p>事業構成と 主要製品</p> <p>2020年10月30日 掲載</p>	 <p>日本光電の強み</p> <p>2020年12月23日 掲載</p>
--	---	---

2021年度の開催は、新型コロナウイルスの収束状況に応じて検討する予定です。開催予定が決まりましたら、当社ウェブサイトに随時掲載します。

詳しくは、当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/investor/index.html>



■ IR情報ページ

当社ウェブサイトにて、経営方針、財務・業績、配当、各種開示資料など、株主・投資家の皆様に必要な情報を掲載しています。

▶ 経営方針	▶ 財務・業績	▶ IR資料室	▶ 株式・債券情報
事業活動の指針となる経営方針をご紹介します。 ▶ トップメッセージ ▶ 経営理念 ▶ 中期経営計画 ▶ コーポレートガバナンス ▶ 事業等のリスク	直近の決算概要、過去5年間の業績をご覧くださいませ。 ▶ 直近の業績 ▶ 財務・業績情報（過去5年） ▶ 商品群別の概況 ▶ 地域別の概況 ▶ 財務諸表	決算に関する書類をご覧くださいませ。 ▶ 決算短信/決算参考資料 ▶ 有価証券報告書 ▶ プレゼンテーション ▶ 株主通信 ▶ 統合報告書/アニュアルレポート ▶ ファクトブック	株価や配当金、株主総会、債券情報をご覧くださいませ。 ▶ 株式のご案内 ▶ 株式の状況 ▶ 株主還元 ▶ 株主総会 ▶ 定款 ▶ アナリスト一覧 ▶ 株価情報

Topics

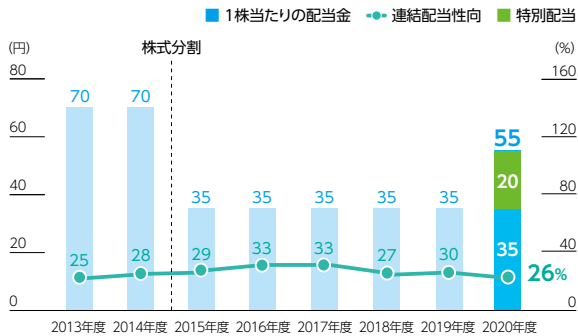
株主様アンケートでいただいたご意見

今後の株主通信・IR活動の充実のため、年1回、株主様アンケートを実施しており、以下のようなご意見をいただきました。

- コロナ禍で厳しい経営環境にありますが、社員一丸となって乗り越えてください。
- 将来を見据えた研究開発に注力し、社会に貢献する製品を開発してほしい。
- 収益性向上による株主還元を期待したい。
- コロナ収束後は、関西での会社説明会や株主向け工場見学を開催してほしい。

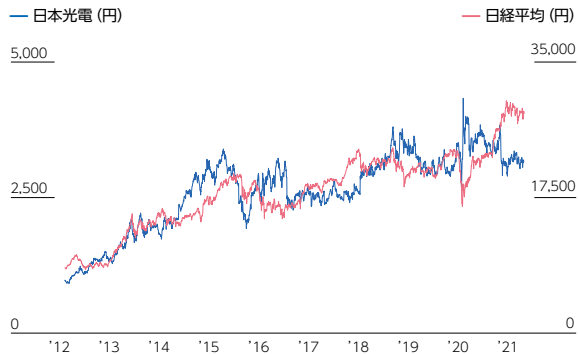
情報開示と株主還元の充実

1株当たり配当金・連結配当性向の推移



※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。2014年度までの数値は、株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

株価の推移



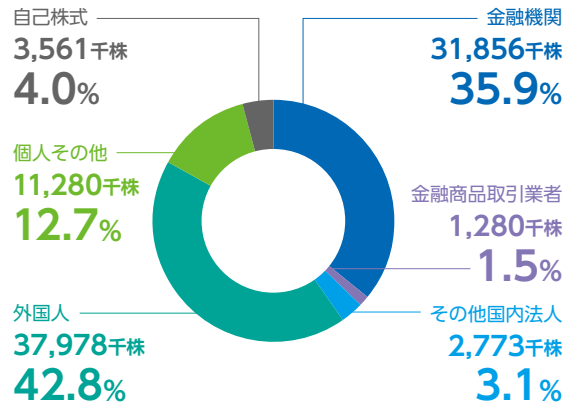
※2015年4月1日を効力発生日として、株式1株につき2株の株式分割を実施しています。上記株価につきましては、分割日以前の取引値についてもさかのぼって修正しています。

機関投資家・個人投資家との対話件数

(2021年3月期実績)

- 機関投資家・証券会社アナリストとのミーティング
延べ約340社
- STOCKVOICE「資産形成フェスタ2020」「出張工場見学」コーナー
約1,000名視聴
- 個人投資家向け「動画で知る 日本光電」シリーズ
延べ約1,650回再生

株式分布状況 (2021年3月31日現在)



大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	8,773	10.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,039	8.26
株式会社埼玉りそな銀行	4,193	4.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,833	4.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,631	1.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	1,555	1.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,481	1.73
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	1,399	1.64
株式会社三菱UFJ銀行	1,325	1.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,269	1.49

※当社は、自己株式3,561千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

Topics

日本光電は、2021年1月、日興アイ・アール株式会社による「2020年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」の総合表彰にて最優秀サイトに選ばれました。同調査は、日興アイ・アールが全上場企業3,844社のホームページについて、「わかりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の3つの視点で設定した163の客観的な項目により評価を行い、ランキングとして発表したものです。

日本光電では、今後もIRサイトの充実を図り、株主・投資家の皆様にタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組みます。



AED



自動体外式除細動器
AED (Automated External Defibrillator)
自动体外除颤器
자동심실제세동기

ドアを開けると
アラーム音が鳴ります！



緊急時以外、使用禁止
Do not use unless emergency
除緊急情况外切勿使用
긴급 상황에만 사용



NIHON KOHDEN

日本光電の地域貢献

地域社会の一員として、文化や習慣を尊重した積極的な
地域貢献を通じて、良き企業市民を目指しています。

REGIONAL CONTRIBUTION

日本光電の地域貢献

地域社会の一員として、文化や習慣を尊重した積極的な地域貢献を通じて、良き企業市民を目指しています。

地域社会貢献

■AEDの普及・啓発を目的に『ガシャポン ミニチュアAED』を監修

日本光電は、株式会社バンダイが開発したカプセルトイ『ガシャポン ミニチュアAED』の監修に携わりました。

2004年7月から医療従事者ではない一般市民もAEDを使用できるようになりました。2021年現在、国内には約60万台のAEDが設置されていますが、使用率は5%程度にとどまっています※。そこで、実際にAEDの中身を見たことがない、触ったことがないという方に対して、AEDをより身近に感じ、使い方を簡易に学べるようにするといった教育的観点からカプセルトイの監修に至りました。本製品は子どもから大人まで幅広い世代の方が、普段使う機会の少ないAEDの中身を触って、使い方を体験できる仕様となっています。カプセルトイの取扱説明書では、実際のAEDの使用方法も紹介しています。

国内で唯一のAEDメーカーである日本光電は、救命現場で必要とされる治療機器の開発・供給に努めるとともに、今回のような使用方法についての啓発活動にも積極的に取り組むことでAEDの認知・使用率の向上に貢献していきます。

※ AEDの設置台数は、平成28年度厚生労働科学研究費補助金研究報告書「心臓突然死の生命予後・機能予後を改善させるための一般市民によるAEDの有効活用に関する研究」(研究代表者：坂本哲也 帝京大学救急医学講座教授)をもとに当社推計。AEDの使用率は、令和2年版救急・救助の現況(総務省消防庁)をもとに当社推計。



■日本赤十字社による献血活動に協力

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、献血協力者が減少しており、輸血に必要な血液確保が急務となっています。日本光電では、社会的要請に応えるべく、2020年6月、所沢事業所において、日本赤十字社 埼玉県赤十字血液センターによる献血会を実施しました。

当日は、換気、消毒、入場者の分散など新型コロナウイルスの感染対策に十分留意した体制で実施し、出勤率が制限されている中、53名(申込者数57名)の社員が献血に協力しました。この取り組みが認められ、同年8月に同センターから献血活動に対する感謝状を受領しました。今後も新型コロナウイルスの感染状況を考慮した上で、献血活動を継続していく予定です。日本光電では、企業市民としての責任を自覚し、企業・個人の立場両面から積極的に社会貢献に取り組めます。



Topics

ニューロトロニクス社(米国 フロリダ州)では、社会貢献活動の一環として事業所周辺の清掃活動を隔月で行っています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、活動を自粛していましたが、2021年5月に再開しました。今後も清掃活動を通じて環境保全活動を推進し、社会貢献に取り組んでいきます。



01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
1,822									12,349,000								
3,680									238,681,000								
1,062									85,678,000								
485									8,369,000								
8,549									189,301,000								
6,602									102,498,000								
890	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18
									24,697,000								
6,280									76,002,000								
2,436									57,610,000								

財務・会社情報

事業環境が変化する中でも、安定した財務基盤を維持・強化しながら、さらなる成長を目指します。

FINANCIAL INFORMATION

財務・非財務ハイライト



年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
経営実績												
売上高 (百万円)	107,013	113,380	120,718	132,538	153,194	160,803	165,522	166,285	174,249	178,799	185,007	199,727
営業利益 (百万円)	9,321	10,598	12,027	13,484	17,547	15,921	16,438	13,585	14,517	15,044	15,503	27,094
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) ※1	5,917	6,573	7,621	9,151	12,346	11,142	10,516	9,149	9,154	11,191	9,854	18,243
財政状況												
流動資産 (百万円) ※2	69,685	75,366	82,742	95,181	106,515	118,389	112,929	119,235	120,687	132,211	129,020	156,140
流動負債 (百万円) ※2	29,722	29,673	30,714	39,028	41,248	45,654	42,901	45,006	44,601	48,346	40,319	50,608
総資産 (百万円) ※2	88,000	92,495	99,403	116,800	130,917	146,755	144,270	152,806	157,910	169,717	167,786	193,030
純資産 (百万円)	57,949	62,294	67,911	76,256	88,512	99,304	97,671	103,887	109,355	116,087	121,774	138,986
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,679	5,892	7,559	13,189	9,383	12,505	10,765	11,356	10,843	9,819	9,217	13,945
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,810	△1,874	△2,338	△6,959	△4,421	△4,689	△7,802	△6,344	△3,346	△3,258	△4,607	△2,946
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	7,869	4,018	5,220	6,229	4,962	7,815	2,962	5,011	7,497	6,561	4,609	10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,850	△1,536	△2,726	△1,174	△3,436	△3,267	△9,488	△3,517	△4,628	△3,074	△3,054	△3,007
現金及び現金同等物 (百万円)	16,331	18,808	21,304	26,683	28,808	34,113	27,283	28,560	31,285	34,697	35,913	44,356
1株当たり情報												
当期純利益 (円) ※3	134.68	149.62	173.49	208.31	281.03	126.83	120.12	106.81	106.92	131.43	115.72	214.21
配当金 (円) ※4	37.0	44.0	44.0	52.0	70.0	70.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	55.0
その他												
研究開発費 (百万円)	4,418	5,105	5,583	6,424	7,108	5,745	5,910	6,466	7,226	7,243	6,731	6,357
従業員数 (人)	3,588	3,776	4,057	4,360	4,495	4,616	4,776	4,934	5,031	5,169	5,357	5,531
期末発行済株式数 (千株) ※5	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	45,765	89,730	89,730	89,730	88,730	88,730	88,730
経営指標												
ROE (%)	10.6	10.9	11.7	12.7	15.0	11.9	10.7	9.1	8.6	9.9	8.3	14.0
売上高営業利益率 (%)	8.7	9.3	10.0	10.2	11.5	9.9	9.9	8.2	8.3	8.4	8.4	13.6
配当性向 (%)	27.5	29.4	25.4	25.0	24.9	27.6	29.1	32.8	32.7	26.6	30.2	25.7

※1 2014年度以前の数値は、当期純利益の数値です。

※2 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を2018年度の期首から適用しており、2017年度の数値も遡及適用した数値で表示しています。

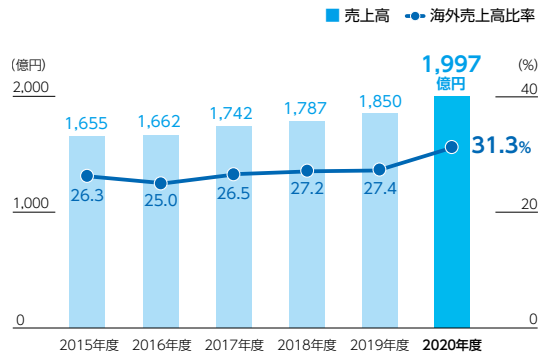
※3 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。そのため、2014年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※4 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。2014年度以前は、当該株式分割前の株数に対する1株当たり配当金です。

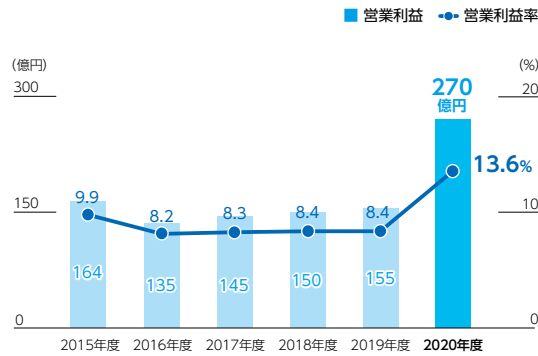
※5 2015年4月1日付で1株を2株に株式分割を行っています。

財務・非財務ハイライト

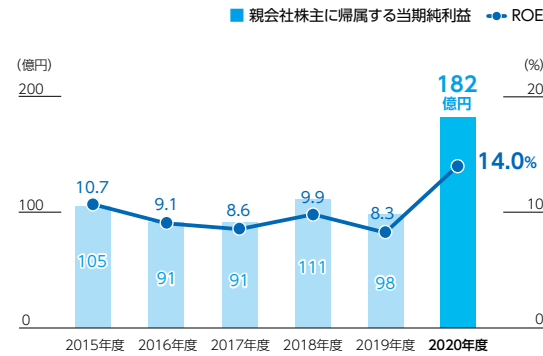
売上高／海外売上高比率



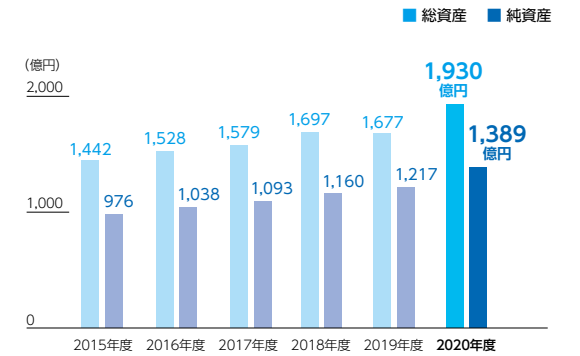
営業利益／営業利益率



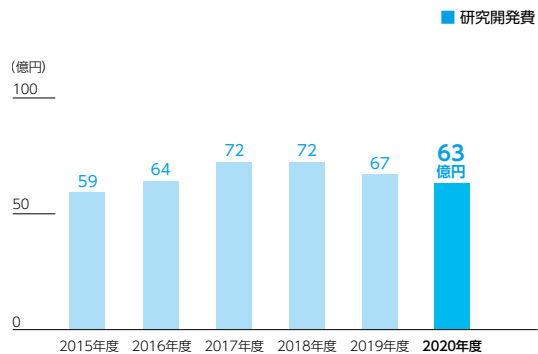
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



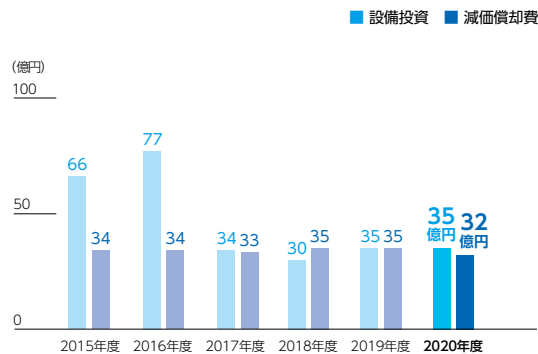
総資産／純資産



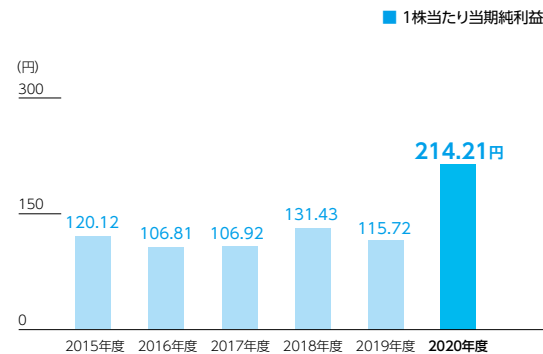
研究開発費



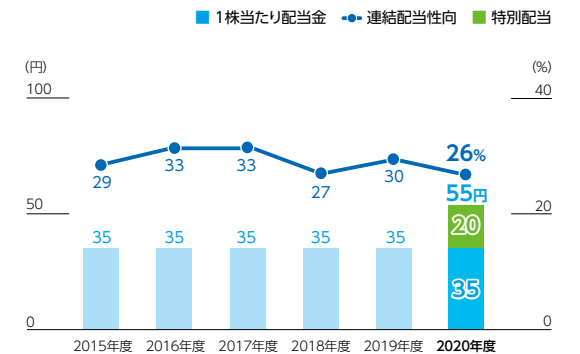
設備投資／減価償却費



1株当たり当期純利益

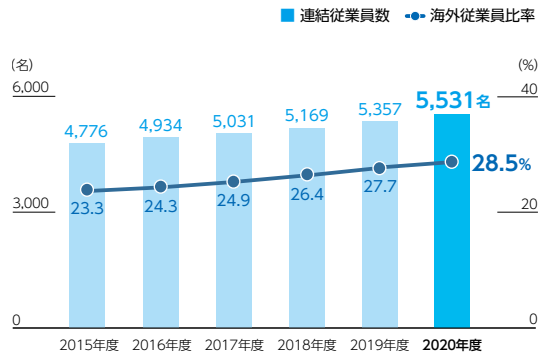


1株当たり配当金／連結配当性向

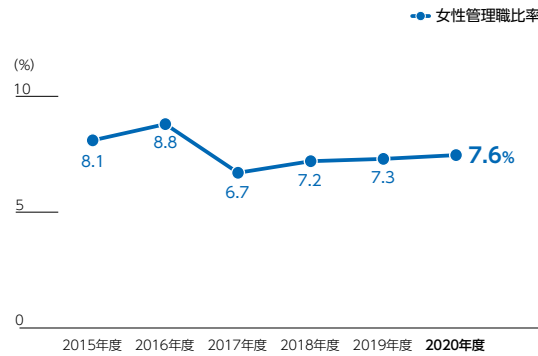


財務・非財務ハイライト

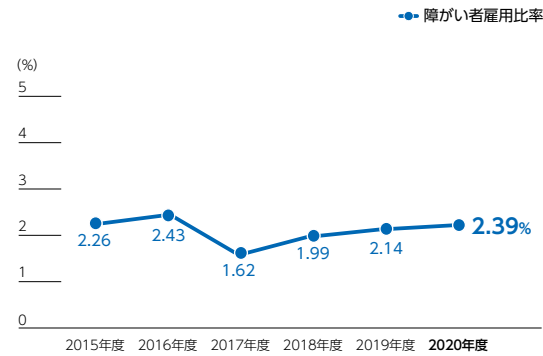
連結従業員数／海外従業員比率



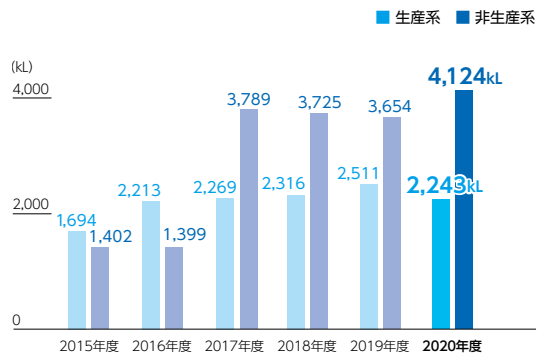
女性管理職比率^{※1}



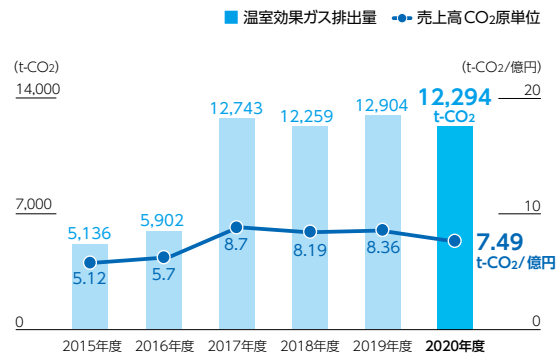
障がい者雇用比率^{※1}



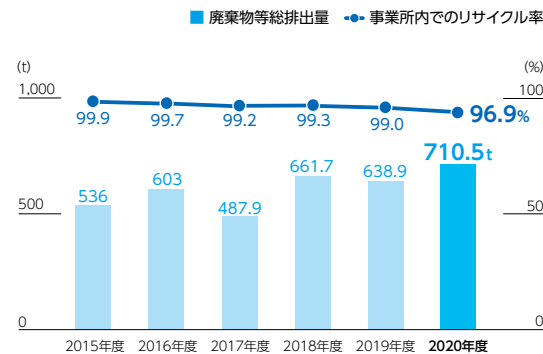
総エネルギー投入量(原油換算)^{※2}



温室効果ガス排出量／売上高CO₂原単位^{※2}



廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率^{※3}



※1 女性管理職比率、障がい者雇用比率は日本光電単体の数値です。2017年4月に国内販売子会社11社を当社に吸収合併しています。
 ※2 総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量／売上高CO₂原単位は、2017年度からISO 14001認証5サイトに、国内支社支店12社と国内グループ会社を含めた数値としています。
 ※3 廃棄物等総排出量／事業所内でのリサイクル率は、2020年度からISO 14001認証5サイトに、東日本物流センターを含めた数値としています。

商品群別の概況(連結)

生体計測機器

売上高 前期比
375億円 **11.1%**減

年度	売上高(億円)
2018年度	407
2019年度	422
2020年度	375

脳波計、筋電図・誘発電位検査装置、心電計、心臓カテーテル検査装置、診断情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

心電計 ECG-3350

国内 検査・手術の減少や予算執行の延期・凍結もあり、診断情報システム、心電計群、心臓カテーテル検査装置群が低調に推移しました。脳神経系群は、筋弛緩モニタリングの重要性が高まり専用の筋電図電極が増収となったことから、前期並みを確保しました。

海外 心電計群は全ての地域で好調に推移したものの、脳神経系群が全ての地域で低調でした。

治療機器

売上高 前期比
451億円 **30.8%**増

年度	売上高(億円)
2018年度	331
2019年度	345
2020年度	451

除細動器、AED、人工呼吸器、心臓ペースメーカー、麻酔器、人工内耳、関連の消耗品、保守サービスなど

人工呼吸器 NKV-330

国内 人工呼吸器の需要が年度末にかけて拡大し、大きく売上を伸ばしました。AEDは更新商談の受注もあり好調に推移し、除細動器も堅調でした。

海外 AEDは減収となったものの、人工呼吸器、除細動器の売上が全ての地域で大幅に伸長しました。特に人工呼吸器は、2019年度に発売した自社製2機種が寄与し、一定の事業規模に成長しました。

セントラルモニタ、ベッドサイドモニタ、バイタルサインテレメータ、臨床情報システム、関連の消耗品、保守サービスなど

医用テレメータ WEP-1200

国内 ベッドサイドモニタ、送信機、医用テレメータの需要が年度末にかけて急増し、二桁成長となりました。センサ類などの消耗品も好調に推移しました。

海外 全ての地域で二桁成長となり、特に欧州、中南米での売上が大幅に伸長しました。

生体情報モニタ

売上高 前期比
788億円 **21.3%**増

年度	売上高(億円)
2018年度	619
2019年度	649
2020年度	788

血球計数器、臨床化学分析装置、超音波診断装置、研究用機器、関連の消耗品、設置工事・保守サービスなど

全自動血球計数・赤血球沈降速度測定装置 MEK-1305

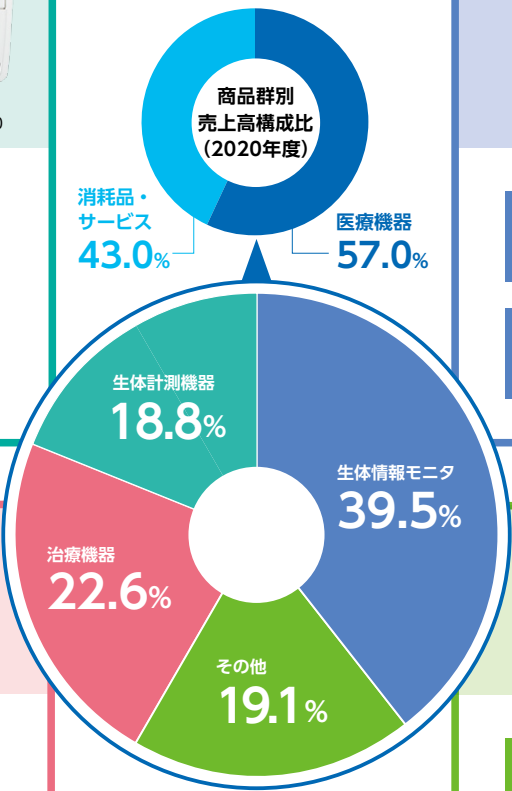
国内 自社品販売の注力により、現地仕入品が大幅減収となりました。

海外 血球計数器・試薬が、需要および検査数の減少により全ての地域で減収となりました。

その他

売上高 前期比
381億円 **11.7%**減

年度	売上高(億円)
2018年度	428
2019年度	432
2020年度	381



財政状態および経営成績の分析

事業環境

新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の医療提供体制に大きな影響を与えました。国内では、患者の受診抑制や入院・手術の減少による医療機関の経営悪化が懸念される中、補正予算の投入や診療報酬の特例措置により、新型コロナウイルスに対応する医療提供体制の整備が進められました。海外では、感染拡大が継続している地域において、感染症患者に対応するための医療機器の整備が進められました。

業績の概要

2020年度は、(1) 従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2) 医療提供体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たすことを基本方針とし、事業活動を推進するとともに、「既存事業の収益性の改善」「グローバルでの企業体質の強化」に取り組みました。商品面では、当社独自技術である非侵襲連続推定心拍出量 esCCO の提供を国内で開始するとともに、世界初の全自動血球計数・赤血球沈降速度測定装置を海外で、医用テレメータを国内で発売、上海光電で開発・生産した心電計も投入しました。これらの結果、2020年度の売上高は、前年度比8.0%増の1,997億円となりました。

地域別売上高

■ 国内

検査・手術の減少や予算執行の延期・凍結の影響があったものの、2020年度末にかけて感染症患者受入れのための医療提供体制の整備が進められたことから、売上を伸ばすことができました。市場別では、官公立病院、私立病院市場が好調に推移しました。また、PAD市場におけるAEDの販売も好調に推移しました。一方で、大学病院市場は前期の大口商談の反動により減収となったほか、診療所市場も低調でした。この結果、国内売上高は前年度比2.2%増の1,372億円となりました。

■ 海外

新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、生体情報モニタ、人工呼吸器、除細動器の需要が増加したことから、全ての地域で二桁成長となりました。米州では、米国、中南米ともに二桁成長となり、特にメキシコ、コロンビアの売上が倍増となりました。欧州では、イタリア、ポーランドでの売上が倍増するなど、西欧諸国、東欧諸国ともに大幅増収となりました。アジア州他では、イスラエル、インドネシアなどでの大口商談の受注が寄与しました。中国も感染の影響が一巡し堅調に推移しました。この結果、海外売上高は前年度比23.3%増の624億円となりました。

財政状態および経営成績の分析

売上原価、販管費、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益

売上原価は、前年度比1.9%増の974億円となりました。売上総利益率は、商品ミックスの良化に加え、生産性の向上や販売価格の維持に努めた結果、2.9ポイント改善して51.2%となり、売上総利益は前年度比14.5%増の1,022億円となりました。

販売管理費は、売上変動費や賞与などの人件費が増加したものの、旅費交通費などが減少し、売上販管費比率は2.3ポイント減少の37.6%となりました。研究開発費は、前年度比3億円減の63億円となりました（対売上高比率3.2%）。

この結果、営業利益は前年度比74.8%増の270億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、デフィブテック LLCののれん償却額などの特別損失を計上し前年度比85.1%増の182億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

■ 資産

2020年度末の総資産は、前年度末比252億円増加しました。流動資産は、現金および売掛金が増加したこと、コロナ特需に対応するため製品・部品在庫が増加したことにより、前年度末比271億円増加しました。固定資産は、のれんの減少などにより前年度末比18億円減少しました。

■ 負債、純資産

負債は、未払法人税等が増加したことにより、前年度末比80億円増加しました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより前年度末比172億円増加しました。自己資本比率は、0.6ポイント減少し72.0%となりました。

■ キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度比47億円増の139億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益271億円、売上債権の増加71億円、および法人税等の支払44億円などです。

投資活動の結果使用した資金は、前年度比16億円減の29億円となりました。主な内訳は、生産設備や販促用製品などの有形固定資産の取得29億円などです。

財務活動の結果使用した資金は、前年度比46百万円減の30億円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億円などです。

2020年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比84億円増の443億円となりました。

■ ROE

2020年度のROEは14.0%と、前年度の8.3%から大きく上昇しました。売上高当期純利益率が上昇したことが要因です。

経理担当取締役メッセージ

経理担当取締役の役割

経理担当取締役としての私の役割は、日本光電の企業価値を財務面から持続的に向上させることと考えています。成長戦略と強固な財務基盤の適切なバランスを維持しつつ、リスクマネジメントや内部統制の運営を支えることも経理担当取締役の責務です。

中長期的には、既存事業の収益性を改善し、それにより生まれたキャッシュで成長投資を行うことで企業価値を高め、営業利益率10%以上を定常的に達成できる会社にしていきたいと考えます。

また、日本光電グループ全体でのグループガバナンスの一層の強化を目指すために、「グローバル経営管理ポリシー」を定め、海外子会社の責任者を対象に適用し、運用状況のモニタリングを継続していきます。

コーポレート・デジタルトランスフォーメーション(CDX)の推進により、財務面から日本光電グループの体質強化を行い、持続的な成長による企業価値の向上を目指すべく、より一層の経営努力をしていきます。

これからも、ご支援くださいますようお願いいたします。



長谷川 正
取締役常務執行役員
グローバル経営管理本部長
コンプライアンス担当役員

キャッシュ利用の考え方と利益配分の実績

当社は、経営の最重要政策の一つとして、営業活動によって創出した「キャッシュの株主の皆様への還元」を掲げています。キャッシュの配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位については、(1) 研究開発や設備投資、M&A・提携、人材育成など将来の企業成長に向けた投資、(2) 配当、(3) 自己株式取得としています。配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

2020年度末の1株当たり期末配当金については、業績が好調に推移したことを踏まえ、特別配当20円を含む38円としました。この結果、年間配当金は中間配当金17円とあわせて55円となります。さらに、15億円を上限とする自己株式の取得を実施しました。

財務指標の目標設定

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE(連結自己資本当期純利益率)を経営指標としており、2020年度は新型コロナウイルスによる需要の拡大等により14.0%となりましたが、2021年度からスタートする3ヵ年中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」においても、10%の維持を目標としています。

中期経営計画の推進による利益率の改善を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の充実により、経営指標の達成を目指します。

会社情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
 社 名 日本光電工業株式会社
 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
 設 立 1951年8月7日
 資 本 金 75億4千4百万円
 売 上 高 連結1,997億円 (2021年3月期)
 事業内容 医用電子機器の開発・製造・販売
 従業員数 連結5,531名

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	197,972,000株
発行済株式の総数	88,730,980株
株主数	9,717名

子会社29社 (2021年4月1日現在)

販売・販売促進

日本光電アメリカ (株)
 日本光電メキシコ (株)
 日本光電ラテンアメリカ (株)
 日本光電ブラジル (有)
 日本光電ヨーロッパ (有)
 日本光電ドイツ (有)
 日本光電フランス (有)
 日本光電イベリア (有)
 日本光電イタリア (有)
 日本光電UK (有)
 日本光電シンガポール (株)
 NKSバンコク (株)
 日本光電コリア (株)

開発・製造・販売・販売促進

日本光電富岡 (株)
 (株) 日本バイオテスト研究所
 (株) ベネフィックス
 上海光電医用電子儀器 (有)
 デフィブテック LLC
 日本光電オレンジメッド (株)
 日本光電マレーシア (株)
 日本光電インドア (株)
 日本光電ミドルイースト (株)
 日本光電フィレンツェ (有)

医用電子機器・ソフトウェア開発

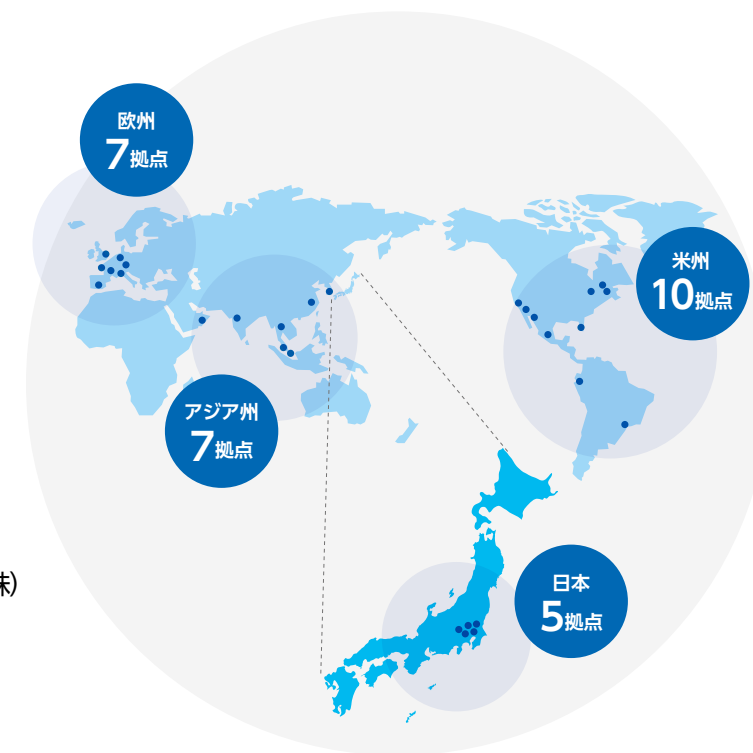
日本光電デジタルヘルスソリューションズ (株)
 ニューロトロンクス (株)
 日本光電イノベーションセンタ (株)

グループ総務関連・派遣業務

(株) イー・スタッフ
 (株) イー・スタッフ保険サービス

その他

リサシテーションソリューション (株)



会社情報

編集方針

日本光電では、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な企業価値向上に向けた取り組みをステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えし、新たな対話の機会を創出することを目的として、統合報告書を発行しています。統合報告書は、以下の点に留意して編集しています。

報告対象範囲

組織：本報告書は、日本光電工業株式会社および連結子会社29社の合計30社（2021年3月31日現在）を対象としています。

期間：2020年4月1日～2021年3月31日

※ ただし、活動内容については、2021年4月以降の内容および2020年3月以前の内容の一部を含みます。

当社ウェブサイトのご紹介

統合報告書PDF版

<https://www.nihonkohden.co.jp/ir/material/ar.html>



サステナビリティデータ集について

<https://www.nihonkohden.co.jp/information/csldata.html>



免責事項

本報告書には、日本光電の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手した情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、以上をご了承いただきますようお願いいたします。

発行時期

2021年8月（次回2022年8月予定）

公開方法

日本光電では、インターネットが整備された現在のIT環境を踏まえ、限りある紙資源の保護、および、配送運搬時に排出されるCO₂を削減する観点から、本報告書の公開方法について検討を行い、従来の製本印刷物の制作を廃止し、ウェブサイト上での公開に限定しました。

発行

日本光電工業株式会社 経営戦略統括部